

平成30年度

特別会計
予算書・予算説明書

佐 伯 市

目 次

《 特 別 会 計 》

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算	1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算	81
介 護 保 険 特 別 会 計 予 算	105
介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計 予 算	159
情 報 ネットワーク施設事業特別会計予算	177
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 予 算	199
大 島 航 路 事 業 特 別 会 計 予 算	219
特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	241
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算	271
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算	295
小規模集合排水処理事業特別会計予算	319
生 活 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計 予 算	333
飲 料 水 供 給 事 業 特 別 会 計 予 算	351

平成30年度

国民健康保険特別会計予算

平成30年度 佐伯市国民健康保険特別会計予算

平成30年度佐伯市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,974,140千円とし直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ162,833千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月27日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (事業勘定)

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		1,664,436
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,664,436
4 使 用 料 及 び 手 数 料		1,000
	2 手 数 料	1,000
5 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
6 県 支 出 金		7,352,202
	1 県 補 助 金	7,352,202
8 財 産 収 入		254
	1 財 産 運 用 収 入	254
10 繰 入 金		921,545
	1 他 会 計 繰 入 金	921,545
11 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
12 諸 収 入		34,701
	1 延滞金、加算金及び過料	10,100
	4 雑 入	24,601
歳 入 合 計		9,974,140

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		151,950
	1 総 務 管 理 費	142,241
	2 徴 収 費	9,336
	3 運 営 協 議 会 費	373
2 保 険 給 付 費		7,178,400
	1 療 養 諸 費	6,044,233
	2 高 額 療 養 費	1,100,049
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	31,516
	5 葬 祭 諸 費	2,600
3 国民健康保険事業費納付金		2,476,461
	1 医 療 給 付 費 分	1,844,153
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	463,081
	3 介 護 納 付 金 分	169,227
6 保 健 事 業 費		96,330
	1 保 健 事 業 費	24,003
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	72,327
7 基 金 積 立 金		7,959
	1 基 金 積 立 金	7,959
9 諸 支 出 金		48,040
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	15,501
	3 繰 出 金	32,539
10 予 備 費		15,000
	1 予 備 費	15,000
歳 出 合 計		9,974,140

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (直営診療施設勘定)

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		37,536
	1 外 来 収 入	36,317
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	1,219
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2,650
	1 手 数 料	968
	2 使 用 料	1,682
4 県 支 出 金		4,738
	1 県 補 助 金	4,738
5 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
6 繰 入 金		111,176
	1 一 般 会 計 繰 入 金	78,637
	2 事 業 勘 定 繰 入 金	32,539
8 諸 収 入		2,631
	2 雑 入	2,631
9 市 債		4,100
	1 市 債	4,100
歳 入 合 計		162,833

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		93,441
		1 総 務 管 理 費	93,441
2	医 業 費		41,261
		1 医 業 費	41,261
4	基 金 積 立 金		2
		1 基 金 積 立 金	2
5	公 債 費		24,129
		1 公 債 費	24,129
7	予 備 費		4,000
		1 予 備 費	4,000
歳 出 合 計			162,833

第2表

債務負担行為（直営診療施設勘定）

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
佐伯市鶴見診療所指定管理委託料	平成30年度から 平成33年度まで	20,069
佐伯市米水津診療所及び佐伯市大入島診療所 指定管理委託料	平成30年度から 平成33年度まで	32,900
佐伯市因尾診療所指定管理委託料	平成30年度から 平成33年度まで	24,675
佐伯市西野浦診療所及び佐伯市名護屋出張診 療所指定管理委託料	平成30年度から 平成33年度まで	34,545

第3表

地 方 債（ 直 営 診 療 施 設 勘 定 ）

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
診療所施設整備事業債	4,100	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

国民健康保険特別会計(事業勘定)予算に関する 説明書

歳入歳出予算事項別明細書（事業勘定）

1 総括

（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,664,436	1,756,955	△ 92,519
4 使用料及び手数料	1,000	1,200	△ 200
5 国庫支出金	1	2,816,567	△ 2,816,566
6 県支出金	7,352,202	585,344	6,766,858
8 財産収入	254	291	△ 37
10 繰入金	921,545	1,026,867	△ 105,322
11 繰越金	1	2	△ 1
12 諸収入	34,701	28,307	6,394
療養給付費等交付金	0	195,827	△ 195,827
前期高齢者交付金	0	3,371,072	△ 3,371,072
共同事業交付金	0	3,015,484	△ 3,015,484
歳入合計	9,974,140	12,797,916	△ 2,823,776

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	151,950	155,705	△ 3,755
2 保 険 給 付 費	7,178,400	7,947,704	△ 769,304
3 国民健康保険事業費納付金	2,476,461	0	2,476,461
6 保 健 事 業 費	96,330	89,247	7,083
7 基 金 積 立 金	7,959	291	7,668
9 諸 支 出 金	48,040	43,752	4,288
10 予 備 費	15,000	15,000	0
後 期 高 齢 者 支 援 金	0	1,096,826	△ 1,096,826
前 期 高 齢 者 納 付 金	0	4,067	△ 4,067
老 人 保 健 拠 出 金	0	65	△ 65
介 護 納 付 金	0	429,775	△ 429,775
共 同 事 業 拠 出 金	0	3,015,484	△ 3,015,484
歳 出 合 計	9,974,140	12,797,916	△ 2,823,776

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
4,042		147,804	104
7,158,455			19,945
60,837		21,000	2,394,624
96,330			0
		254	7,705
32,539			15,501
			15,000
			0
			0
			0
			0
			0
7,352,203	0	169,058	2,452,879

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,653,133	1,705,767	△ 52,634
2 退職被保険者等国民健康保険税	11,303	51,188	△ 39,885
計	1,664,436	1,756,955	△ 92,519

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1,000	1,200	△ 200
計	1,000	1,200	△ 200

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
財政調整交付金	0	951,714	△ 951,714
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	9,277	△ 9,277
計	1	960,992	△ 960,991

(款) 5 国庫支出金

(項) 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
療養給付費等負担金	0	1,760,886	△ 1,760,886
高額医療費共同事業負担金	0	80,074	△ 80,074
特定健康診査等負担金	0	14,615	△ 14,615
計	0	1,855,575	△ 1,855,575

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 課 税 分	1,569,732	一般医療給付費分現年課税分（保険年金課） 1,184,103 一般後期高齢者支援金分現年課税分（保険年金課） 278,183 一般介護納付金分現年課税分（保険年金課） 107,446
2 滞 納 繰 越 分	83,401	一般医療給付費分滞納繰越分（保険年金課） 63,009 一般後期高齢者支援金分滞納繰越分（保険年金課） 13,753 一般介護納付金分滞納繰越分（保険年金課） 6,639
1 現 年 課 税 分	10,124	退職医療給付費分現年課税分（保険年金課） 6,925 退職後期高齢者支援金分現年課税分（保険年金課） 1,662 退職介護納付金分現年課税分（保険年金課） 1,537
2 滞 納 繰 越 分	1,179	退職医療給付費分滞納繰越分（保険年金課） 819 退職後期高齢者支援金分滞納繰越分（保険年金課） 186 退職介護納付金分滞納繰越分（保険年金課） 174

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督 促 手 数 料	1,000	国保税督促手数料（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金（保険年金課）
		廃目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃項

(款) 6 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	7,352,202	0	7,352,202
調 整 交 付 金 (県)	0	490,655	△ 490,655
計	7,352,202	490,655	6,861,547

(款) 6 県支出金
(項) 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	0	80,074	△ 80,074
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	0	14,615	△ 14,615
計	0	94,689	△ 94,689

(款) 8 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	254	291	△ 37
計	254	291	△ 37

(款) 10 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	921,545	961,886	△ 40,341
計	921,545	961,886	△ 40,341

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普 通 交 付 金	7,225,615	普通交付金（保険年金課）
2 特 別 交 付 金	126,587	保険者努力支援金（保険年金課） 23,718 特別調整交付金分（市町村分）（保険年金課） 59,110 都道府県繰入金（2号分）（保険年金課） 10,675 特定健康診査等負担金（保険年金課） 33,084
		廃目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃項

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	254	利子及び配当金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	384,313	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（保険年金課）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	192,650	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（保険年金課）
3 職員給与費等繰入金	147,804	職員給与費等繰入金（保険年金課）
4 出産育児一時金等繰入金	21,000	出産育児一時金等繰入金（保険年金課）
5 財政安定化支援事業繰入金	162,306	財政安定化支援事業繰入金（保険年金課）
6 その他一般会計繰入金	13,472	その他一般会計繰入金（保険年金課）

(款) 10 繰入金
(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基 金 繰 入 金	0	64,981	△ 64,981
計	0	64,981	△ 64,981

(款) 11 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	0
療養給付費等交付金繰越金	0	1	△ 1
計	1	2	△ 1

(款) 12 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	10,000	10,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	200	△ 100
3 一 般 被 保 険 者 加 算 金	0	1	△ 1
4 退職被保険者等加算金	0	1	△ 1
5 過 料	0	1	△ 1
計	10,100	10,203	△ 103

(款) 12 諸収入
(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預 金 利 子	0	1	△ 1
計	0	1	△ 1

(款) 12 諸収入
(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞 納 処 分 費	0	1	△ 1
2 一般被保険者第三者納付金	24,000	17,500	6,500
3 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
4 一般被保険者返納金	100	100	0
5 退職被保険者等返納金	1	1	0
6 雑 入	0	1	△ 1
計	24,601	18,103	6,498

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	繰越金（保険年金課） 廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	10,000	一般被保険者延滞金（保険年金課）
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者 納付金	24,000	一般被保険者第三者納付金（保険年金課）
1 退職被保険者等第三 者納付金	500	退職被保険者等第三者納付金（保険年金課）
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金（保険年金課）
1 退職被保険者等返納 金	1	退職被保険者等返納金（保険年金課）

(款) 療養給付費等交付金
(項) 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	195,827	△ 195,827
計	0	195,827	△ 195,827

(款) 前期高齢者交付金
(項) 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
前 期 高 齡 者 交 付 金	0	3,371,072	△ 3,371,072
計	0	3,371,072	△ 3,371,072

(款) 共同事業交付金
(項) 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
高額医療費共同事業交付金	0	320,297	△ 320,297
保険財政共同安定化事業交付金	0	2,695,187	△ 2,695,187
計	0	3,015,484	△ 3,015,484

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		廃款

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		廃款

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		廃款

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
139,286	144,139	△ 4,853	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金補助及び交付金	58,069 33,087 20,453 38 2,197 13,374 12,058 10
目計				

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 2 国民健康保険団体連合会負担金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,955	3,122	△ 167	19 負担金補助及び交付金	2,955
目計				
項計 142,241	147,261	△ 5,020		

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費
(目) 1 賦課徴収費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
9,336	7,835	1,501	3 職 員 手 当 等 9 旅 費	3,500 140

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (保険年金課) 【財源内訳】 国県支出金 3,342 その他 24,325 一般財源 10	9 旅費 38 11 需用費 2,197 12 役務費 13,374 13 委託料 12,058 19 負担金補助及び交付金 10
2 職員給与管理事業 - 国保 総務管理費職員給与費 (総務課) 15人 【財源内訳】 その他 111,609	2 給料 58,069 3 職員手当等 33,087 4 共済費 20,453
【財源内訳】 国県支出金 3,342 その他 135,934 一般財源 10	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 連合会負担金事業 - 県国民健康保険団体連合会負担金 (保険年金課) 【財源内訳】 その他 2,955	19 負担金補助及び交付金 2,955
【財源内訳】 その他 2,955	
【財源内訳】 国県支出金 3,342 その他 138,889 一般財源 10	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 賦課徴収事業 - 賦課徴収費	9 旅費 140 11 需用費 1,474

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費
 (目) 1 賦課徴収費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
			11 需用費	1,474
			12 役務費	2,343
			13 委託料	1,879
目計				
項計 9,336	7,835	1,501		

(款) 1 総務費
 (項) 3 運営協議会費
 (目) 1 運営協議会費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
373	609	△ 236	1 報酬	204
			9 旅費	94
			11 需用費	75
目計				
項計 373	609	△ 236		

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費
 (目) 1 一般被保険者療養給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
5,918,316	6,539,110	△ 620,794	19 負担金補助及び交付金	5,918,316

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
(保険年金課)	12 役務費 2,343
【財源内訳】	13 委託料 1,879
その他 5,836	
2 職員給与管理事業 - 国保 3,500	3 職員手当等 3,500
賦課徴収費職員給与費 (総務課)	
【財源内訳】	
国県支出金 700	
その他 2,800	
【財源内訳】	
国県支出金 700	
その他 8,636	
【財源内訳】	
国県支出金 700	
その他 8,636	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 運営協議会事業 - 運営協 373	1 報酬 204
議会費	9 旅費 94
(保険年金課)	11 需用費 75
【財源内訳】	
その他 279	
一般財源 94	
【財源内訳】	
その他 279	
一般財源 94	
【財源内訳】	
その他 279	
一般財源 94	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 一般被保険者療養給付事業 5,918,316	19 負担金補助及び交付金 5,918,316
- 一般被保険者療養給付 費	
(保険年金課)	
【財源内訳】	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 1 一般被保険者療養給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 2 退職被保険者等療養給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
63,874	147,126	△ 83,252	19 負担金補助及び交付金	63,874
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 3 一般被保険者療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
40,988	46,586	△ 5,598	19 負担金補助及び交付金	40,988
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 4 退職被保険者等療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,110	2,021	△ 911	19 負担金補助及び交付金	1,110
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
国県支出金	5,918,316			
【財源内訳】				
国県支出金	5,918,316			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 退職被保険者等療養給付事業 - 退職被保険者等療養給付費 (保険年金課)	63,874	19 負担金補助及び交付金		63,874
【財源内訳】				
国県支出金	63,874			
【財源内訳】				
国県支出金	63,874			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 一般被保険者療養事業 - 一般被保険者療養費 (保険年金課)	40,988	19 負担金補助及び交付金		40,988
【財源内訳】				
国県支出金	40,988			
【財源内訳】				
国県支出金	40,988			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 退職被保険者等療養事業 - 退職被保険者等療養費 (保険年金課)	1,110	19 負担金補助及び交付金		1,110
【財源内訳】				
国県支出金	1,110			
【財源内訳】				
国県支出金	1,110			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 5 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
19,945	20,193	△ 248	12 役 務 費	19,945
目計				
項計 6,044,233	6,755,036	△ 710,803		

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(目) 1 一般被保険者高額療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,084,857	1,122,164	△ 37,307	19 負担金補助及び交付金	1,084,857
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(目) 2 退職被保険者等高額療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
14,092	28,984	△ 14,892	19 負担金補助及び交付金	14,092
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 審査支払手数料事業 - 審査支払手数料 (保険年金課)	19,945	12 役務費		19,945
【財源内訳】 一般財源	19,945			
【財源内訳】 一般財源	19,945			
【財源内訳】 国県支出金 一般財源	6,024,288 19,945			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 一般被保険者高額療養事業 - 一般被保険者高額療養費 (保険年金課)	1,084,857	19 負担金補助及び交付金		1,084,857
【財源内訳】 国県支出金	1,084,857			
【財源内訳】 国県支出金	1,084,857			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 退職被保険者等高額療養事業 - 退職被保険者等高額療養費 (保険年金課)	14,092	19 負担金補助及び交付金		14,092
【財源内訳】 国県支出金	14,092			
【財源内訳】 国県支出金	14,092			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(目) 3 一般被保険者高額介護合算療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0	19 負担金補助及び交付金	1,000
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(目) 4 退職被保険者高額介護合算療養費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
100	300	△ 200	19 負担金補助及び交付金	100
目計				
項計				
1,100,049	1,152,448	△ 52,399		

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(目) 1 一般被保険者移送費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1	1	0	19 負担金補助及び交付金	1
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 一般被保険者高額介護合算療養事業 - 一般被保険者高額介護合算療養費 (保険年金課)	1,000	19 負担金補助及び交付金		1,000
【財源内訳】 国県支出金	1,000			
【財源内訳】 国県支出金	1,000			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 退職被保険者高額介護合算療養事業 - 退職被保険者高額介護合算療養費 (保険年金課)	100	19 負担金補助及び交付金		100
【財源内訳】 国県支出金	100			
【財源内訳】 国県支出金	100			
【財源内訳】 国県支出金	1,100,049			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 一般被保険者移送事業 - 一般被保険者移送費 (保険年金課)	1	19 負担金補助及び交付金		1
【財源内訳】 国県支出金	1			
【財源内訳】 国県支出金	1			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(目) 2 退職被保険者等移送費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1	1	0	19 負担金補助及び交付金	1
目計				
項計	2	0		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目) 1 出産育児一時金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
31,500	35,718	△ 4,218	19 負担金補助及び交付金	31,500
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目) 2 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
16	0	16	12 役 務 費	16
目計				
項計	31,516	△ 4,202		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 退職被保険者等移送事業 - 退職被保険者等移送費 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 1
【財源内訳】 国県支出金 1	
【財源内訳】 国県支出金 1	
【財源内訳】 国県支出金 2	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 出産育児一時金事業 - 出産育児一時金 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 31,500
【財源内訳】 国県支出金 31,500	
【財源内訳】 国県支出金 31,500	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 出産育児一時金事業-出産一時金支払手数料 (保険年金課)	12 役務費 16
【財源内訳】 国県支出金 16	
【財源内訳】 国県支出金 16	
【財源内訳】 国県支出金 31,516	

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(目) 1 葬祭費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,600	4,500	△ 1,900	19 負担金補助及び交付金	2,600
目計				
項計 2,600	4,500	△ 1,900		

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(目) 1 一般被保険者医療給付費分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,837,411	0	1,837,411	19 負担金補助及び交付金	1,837,411
目計				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(目) 2 退職被保険者等医療給付費分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
6,742	0	6,742	19 負担金補助及び交付金	6,742
目計				
項計 1,844,153	0	1,844,153		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 葬祭事業 - 葬祭費 (保険年金課)	2,600	19 負担金補助及び交付金		2,600
【財源内訳】 国県支出金	2,600			
【財源内訳】 国県支出金	2,600			
【財源内訳】 国県支出金	2,600			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 国民健康保険事業費納付金 事業一般被保険者医療給 付費分納付金 (保険年金課)	1,837,411	19 負担金補助及び交付金		1,837,411
【財源内訳】 国県支出金	60,837			
その他	21,000			
一般財源	1,755,574			
【財源内訳】 国県支出金	60,837			
その他	21,000			
一般財源	1,755,574			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 国民健康保険事業費納付金 事業退職被保険者等医療 給付費分納付金 (保険年金課)	6,742	19 負担金補助及び交付金		6,742
【財源内訳】 一般財源	6,742			
【財源内訳】 一般財源	6,742			
【財源内訳】 国県支出金	60,837			
その他	21,000			
一般財源	1,762,316			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(目) 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
460,978	0	460,978	19 負担金補助及び交付金	460,978
目計				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(目) 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,103	0	2,103	19 負担金補助及び交付金	2,103
目計				
項計				
463,081	0	463,081		

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(目) 1 介護納付金分

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
169,227	0	169,227	19 負担金補助及び交付金	169,227
目計				
項計				
169,227	0	169,227		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 国民健康保険事業費納付金 事業一般被保険者後期高 齢者支援金等分納付金 (保険年金課)	460,978	19 負担金補助及び交付金		460,978
【財源内訳】 一般財源	460,978			
【財源内訳】 一般財源	460,978			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 国民健康保険事業費納付金 事業-退職被保険者等後期 高齢者支援金等分納付金 (保険年金課)	2,103	19 負担金補助及び交付金		2,103
【財源内訳】 一般財源	2,103			
【財源内訳】 一般財源	2,103			
【財源内訳】 一般財源	463,081			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 国民健康保険事業費納付金 事業-介護納付金分納付金 (保険年金課)	169,227	19 負担金補助及び交付金		169,227
【財源内訳】 一般財源	169,227			
【財源内訳】 一般財源	169,227			
【財源内訳】 一般財源	169,227			

(款) 6 保健事業費
(項) 1 保健事業費
(目) 1 保健衛生普及費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
14,398	16,102	△ 1,704	1 報 酬 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	6,432 236 5,796 53 1,881
目計				

(款) 6 保健事業費
(項) 1 保健事業費
(目) 2 疾病予防費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
9,605	8,790	815	1 報 酬 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,896 784 288 158 953 940 4,392 194
目計				
項計 24,003	24,892	△ 889		

(款) 6 保健事業費
(項) 2 特定健康診査等事業費
(目) 1 特定健康診査等事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
72,327	64,355	7,972	7 賃 金 9 旅 費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 27 公 課 費	6,320 9 2,385 3,074 60,081 441 17
目計				
項計 72,327	64,355	7,972		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 保健衛生普及事業 - 保健衛生普及費 (保険年金課)	14,398	1 報酬 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金		6,432 236 5,796 53 1,881
【財源内訳】 国県支出金	14,398			
【財源内訳】 国県支出金	14,398			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 国保ヘルスアップ事業-国保ヘルスアップ事業 (保険年金課)	9,605	1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料		1,896 784 288 158 953 940 4,392 194
【財源内訳】 国県支出金	9,605			
【財源内訳】 国県支出金	9,605			
【財源内訳】 国県支出金	24,003			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 特定健康診査等事業 - 特定健康診査等事業費 (保険年金課)	72,327	7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 27 公課費		6,320 9 2,385 3,074 60,081 441 17
【財源内訳】 国県支出金	72,327			
【財源内訳】 国県支出金	72,327			
【財源内訳】 国県支出金	72,327			

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 国民健康保険財政調整基金積立金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,959	291	7,668	25 積 立 金	7,959
目計				
7,959	291	7,668		

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 一般被保険者保険税還付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
15,000	12,000	3,000	23 償還金利子及び割引料	15,000
目計				

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 退職被保険者等保険税還付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
500	500	0	23 償還金利子及び割引料	500
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1	基金管理事業 - 国民健康 保険財政調整基金積立金 (保険年金課)	7,959	25 積立金	7,959
	【財源内訳】 その他 254 一般財源 7,705			
	【財源内訳】 その他 254 一般財源 7,705			
	【財源内訳】 その他 254 一般財源 7,705			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1	一般被保険者保険税還付金 事業—一般被保険者保険税 還付金 (保険年金課)	15,000	23 償還金利子及び割引料	15,000
	【財源内訳】 一般財源 15,000			
	【財源内訳】 一般財源 15,000			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1	退職被保険者等保険税還付 金事業—退職被保険者保険 税還付金 (保険年金課)	500	23 償還金利子及び割引料	500
	【財源内訳】 一般財源 500			
	【財源内訳】 一般財源 500			

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 償還金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1	1	0	23 償還金利子及び割引料	1
目計				
項計 15,501	12,501	3,000		

(款) 9 諸支出金

(項) 2 延滞金

(目) 1 延滞金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	1	△ 1		
目計				
項計 0	1	△ 1		

(款) 9 諸支出金

(項) 3 繰出金

(目) 1 直営診療施設勘定繰出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
32,539	31,250	1,289	28 繰 出 金	32,539
目計				
項計 32,539	31,250	1,289		

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

(目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
15,000	15,000	0		
目計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 償還金事業 - 償還金 (保険年金課)	23 償還金利子及び割引料
1	1
【財源内訳】 一般財源 1	
【財源内訳】 一般財源 1	
【財源内訳】 一般財源 15,501	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】	
【財源内訳】	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 直営診療施設勘定繰出金事業 - 直営診療施設勘定繰出金 (保険年金課)	28 繰出金
32,539	32,539
【財源内訳】 国県支出金 32,539	
【財源内訳】 国県支出金 32,539	
【財源内訳】 国県支出金 32,539	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】 一般財源 15,000	

(款) 10 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
項計 15,000	15,000	0		

(款) 後期高齢者支援金
 (項) 後期高齢者支援金
 (目) 後期高齢者支援金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	1,096,714	△ 1,096,714		
目計				

(款) 後期高齢者支援金
 (項) 後期高齢者支援金
 (目) 後期高齢者関係事務費拋出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	112	△ 112		
目計				
項計 0	1,096,826	△ 1,096,826		

(款) 前期高齢者納付金
 (項) 前期高齢者納付金
 (目) 前期高齢者納付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	3,975	△ 3,975		
目計				

(款) 前期高齢者納付金
 (項) 前期高齢者納付金
 (目) 前期高齢者関係事務費拋出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	92	△ 92		
目計				
項計 0	4,067	△ 4,067		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】	一般財源	15,000		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
			廃款	
【財源内訳】				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
			廃款	
【財源内訳】				
【財源内訳】				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
			廃款	
【財源内訳】				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
			廃款	
【財源内訳】				
【財源内訳】				

(款) 老人保健拠出金
(項) 老人保健拠出金
(目) 老人保健医療費拠出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	5	△ 5		
目計				

(款) 老人保健拠出金
(項) 老人保健拠出金
(目) 老人保健事務費拠出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	60	△ 60		
目計				
項計				
0	65	△ 65		

(款) 介護納付金
(項) 介護納付金
(目) 介護納付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	429, 775	△ 429, 775		
目計				
項計				
0	429, 775	△ 429, 775		

(款) 共同事業拠出金
(項) 共同事業拠出金
(目) 高額医療費共同事業医療費拠出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	320, 297	△ 320, 297		
目計				

(款) 共同事業拠出金
(項) 共同事業拠出金
(目) 保険財政共同安定化事業拠出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
0	2, 695, 187	△ 2, 695, 187		
目計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
	廃款
【財源内訳】	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
	廃款
【財源内訳】	
【財源内訳】	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
	廃款
【財源内訳】	
【財源内訳】	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
	廃款
【財源内訳】	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
	廃款
【財源内訳】	

(款) 共同事業拠出金
 (項) 共同事業拠出金
 (目) 保険財政共同安定化事業拠出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
項計 0	3,015,484	△ 3,015,484		

(単位：千円)

事業別説明	
区分	支出内訳
【財源内訳】	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	17	8,532			8,532		8,532	
	計	17	8,532			8,532		8,532	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	17	8,532			8,532		8,532	
	計	17	8,532			8,532		8,532	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	15	58,069	35,222	93,291	20,453	113,744	
前 年 度	15	59,366	35,591	94,957	20,966	115,923	
比 較		△ 1,297	△ 369	△ 1,666	△ 513	△ 2,179	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	2,388		7,000	1,503	774	13,920	9,637	
	前 年 度	2,616		7,000	1,542	756	14,316	9,361	
	比 較	△ 228			△ 39	18	△ 396	276	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	△ 1,297	給与改定に伴う 増 減 分	75	給与制度見直しに伴うもの 75,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	265	平成31年1月に昇給 233,000 円 特別昇給 32,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,637	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 15人 前年度 15人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 3人 会計異動による増 3人 会計異動による減

職員手当	千円 △ 369	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 369	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記給料同様
------	-------------	------------------	-------------	-------------	---------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,100	
	平均給与月額(円)	345,342	
	平均年齢(歳)	39.5	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,307	
	平均給与月額(円)	346,025	
	平均年齢(歳)	40.0	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	151,500	151,500	147,100	144,500
大 学 卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月1日現在	1	2	13.3%	1		
	2	1	6.7%	2		
	3	1	6.7%	3		
	4	10	66.6%	4		
	5	1	6.7%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	15	100.0%	計		
平成29年 1月1日現在	1	1	6.7%	1		
	2	1	6.7%	2		
	3	1	6.7%	3		
	4	11	73.2%	4		
	5	1	6.7%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	15	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	2	2
	比 率 (B)／(A) (%)	93.3	93.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	93.3	93.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	－	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	－	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 (直営診療施設勘定)

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	37,536	41,755	△ 4,219
2 使用料及び手数料	2,650	2,364	286
4 県支出金	4,738	3,365	1,373
5 財産収入	2	2	0
6 繰入金	111,176	109,835	1,341
8 諸収入	2,631	2,336	295
9 市債	4,100	2,900	1,200
歳入合計	162,833	162,557	276

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	93,441	100,988	△ 7,547
2 医 業 費	41,261	38,514	2,747
4 基 金 積 立 金	2	0	2
5 公 債 費	24,129	19,055	5,074
7 予 備 費	4,000	4,000	0
歳 出 合 計	162,833	162,557	276

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
382			93,059
4,356	4,100		32,805
		2	0
			24,129
			4,000
4,738	4,100	2	153,993

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療収入	9,332	9,414	△ 82
2 社会保険診療収入	1,637	2,584	△ 947
3 後期高齢者診療収入	20,169	23,114	△ 2,945
4 一部負担金	5,049	5,499	△ 450
5 その他の診療収入	130	118	12
計	36,317	40,729	△ 4,412

(款) 1 診療収入

(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 諸 検 査 収 入	1,219	1,026	193
計	1,219	1,026	193

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	968	925	43
計	968	925	43

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	1,682	1,439	243
計	1,682	1,439	243

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険診療収入	9,332	国民健康保険診療収入（丹賀診療所）（保険年金課）	6,751
		国民健康保険診療収入（大島診療所）（保険年金課）	2,581
1 社会保険診療収入	1,637	社会保険診療収入（丹賀診療所）（保険年金課）	1,075
		社会保険診療収入（大島診療所）（保険年金課）	562
1 後期高齢者診療収入	20,169	後期高齢者診療収入（丹賀診療所）（保険年金課）	13,866
		後期高齢者診療収入（大島診療所）（保険年金課）	6,303
1 一 部 負 担 金	5,049	一部負担金（丹賀診療所）（保険年金課）	3,637
		一部負担金（大島診療所）（保険年金課）	1,412
1 その他の診療収入	130	その他の診療収入（丹賀診療所）（保険年金課）	63
		その他の診療収入（大島診療所）（保険年金課）	67

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 諸 検 査 収 入	1,219	諸検査収入（丹賀診療所）（保険年金課）	822
		諸検査収入（大島診療所）（保険年金課）	397

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 手 数 料	968	診断書手数料（鶴見診療所）（保険年金課）	250
		診断書手数料（丹賀診療所）（保険年金課）	12
		診断書手数料（大島診療所）（保険年金課）	6
		診断書手数料（米水津診療所）（保険年金課）	450
		診断書手数料（西野浦診療所）（保険年金課）	100
		診断書手数料（因尾診療所）（保険年金課）	100
		診断書手数料（大入島診療所）（保険年金課）	50

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 使 用 料	1,682	行政目的外使用料（保険年金課）	

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県 補 助 金	4,738	3,365	1,373
計	4,738	3,365	1,373

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	2	2	0
計	2	2	0

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	78,637	78,585	52
計	78,637	78,585	52

(款) 6 繰入金
(項) 2 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 勘 定 繰 入 金	32,539	31,250	1,289
計	32,539	31,250	1,289

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	2,631	2,336	295
計	2,631	2,336	295

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所施設整備事業債	4,100	2,900	1,200
計	4,100	2,900	1,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 県 補 助 金	4,738	現年度分（丹賀診療所）（保険年金課） 793 現年度分（西野浦診療所）（保険年金課） 2,268 現年度分（因尾診療所）（保険年金課） 302 現年度分（大入島診療所）（保険年金課） 1,375

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	2	利子及び配当金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	78,637	一般会計繰入金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 勘 定 繰 入 金	32,539	事業勘定繰入金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	2,631	雑入（保険年金課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 診療所施設整備事業債	4,100	診療所施設整備事業債（保険年金課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
93,115	100,650	△ 7,535	2 給料	14,927
			3 職員手当等	16,206
			4 共済費	7,017
			7 貸金	1,708
			8 報償費	259
			9 旅費	451
			11 需用費	5,949
			12 役務費	1,968
			13 委託料	39,984
			14 使用料及び賃借料	1,959
			18 備品購入費	2,203
			19 負担金補助及び交付金	459
			27 公課費	25

(単位：千円)

事業		説明	
区	分	支	出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (鶴見診療所) (保険年金課)	8,709	11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	600 158 6,936 1,015
【財源内訳】 一般財源	8,709		
2 一般管理事業 - 一般管理費 (丹賀診療所) (保険年金課)	6,245	7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金 27 公課費	1,708 221 451 1,380 761 731 579 389 25
【財源内訳】 一般財源	6,245		
3 一般管理事業 - 一般管理費 (大島診療所) (保険年金課)	2,202	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	38 123 193 458 1,320 70
【財源内訳】 一般財源	2,202		
4 一般管理事業 - 一般管理費 (米水津診療所) (保険年金課)	7,723	11 需用費 12 役務費 13 委託料	500 139 7,084
【財源内訳】 一般財源	7,723		
5 一般管理事業 - 一般管理費 (西野浦診療所) (保険年金課)	13,688	11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	1,200 291 11,603 594
【財源内訳】 一般財源	13,688		
6 一般管理事業 - 一般管理費 (因尾診療所) (保険年金課)	9,140	11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	614 178 7,754 594
【財源内訳】 一般財源	9,140		
7 一般管理事業 - 一般管理費 (大入島診療所) (保険年金課)	5,560	11 需用費 12 役務費 13 委託料	340 153 5,067
【財源内訳】 国県支出金 一般財源	382 5,178		
8 一般管理事業-一般管理費(鶴見施設管理費) (保険年金課)	1,698	11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,192 95 351

(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

(目) 2 研究研修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
326	338	△ 12	9 旅 費 19 負担金補助及び交付金	254 72
目計				
項計 93, 441	100, 988	△ 7, 547		

(目) 1 医療用機械器具費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			區 分	金 額
8,717	5,970	2,747	18 備 品 購 入 費	8,717

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】 一般財源 1,698	14 使用料及び賃借料 60
9 職員給与管理事業 - 直診 38,150 総務管理費職員給与費 (総務課) 3人	2 給料 14,927 3 職員手当等 16,206 4 共済費 7,017
【財源内訳】 一般財源 38,150	
【財源内訳】 国県支出金 382 一般財源 92,733	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 研究研修事業 - 研究研修 326 費 (丹賀診療所) (保険年金課)	9 旅費 254 19 負担金補助及び交付金 72
【財源内訳】 一般財源 326	
【財源内訳】 一般財源 326	
【財源内訳】 国県支出金 382 一般財源 93,059	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 医療用機械器具事業 - 医 4,536 療用機械器具費 (西野浦診 療所) (保険年金課)	18 備品購入費 4,536
【財源内訳】 国県支出金 2,268 地方債 2,200 一般財源 68	
2 医療用機械器具事業 - 医 605 療用機械器具費 (因尾診療 所) (保険年金課)	18 備品購入費 605

(款) 2 医業費
 (項) 1 医業費
 (目) 1 医療用機械器具費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

(款) 2 医業費
 (項) 1 医業費
 (目) 2 医療用消耗機材費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,292	2,292	0	11 需用費	960
			12 役務費	1,332
目計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
【財源内訳】 国県支出金 302 地方債 300 一般財源 3	
3 医療用機械器具事業-医療用機械器具費（丹賀診療所） （保険年金課） 1,588	18 備品購入費 1,588
【財源内訳】 国県支出金 793 地方債 700 一般財源 95	
4 医療用機械器具事業-医療用機械器具費（大入島診療所） （保険年金課） 1,988	18 備品購入費 1,988
【財源内訳】 国県支出金 993 地方債 900 一般財源 95	
【財源内訳】 国県支出金 4,356 地方債 4,100 一般財源 261	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 医療用消耗機材事業 - 医療用消耗機材費（丹賀診療所） （保険年金課） 1,608	11 需用費 708 12 役務費 900
【財源内訳】 一般財源 1,608	
2 医療用消耗機材事業 - 医療用消耗機材費（大島診療所） （保険年金課） 684	11 需用費 252 12 役務費 432
【財源内訳】 一般財源 684	
【財源内訳】 一般財源 2,292	

(款) 2 医業費
 (項) 1 医業費
 (目) 3 医療用衛生材料費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
30,252	30,252	0	11 需 用 費	30,252
目計				
項計 41,261	38,514	2,747		

(款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金
 (目) 1 国民健康保険財政調整基金積立金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2	0	2	25 積 立 金	2
目計				
項計 2	0	2		

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
21,102	15,790	5,312	23 償還金利子及び割引料	21,102

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 医療用衛生材料事業 - 医療用衛生材料費（丹賀診療所） （保険年金課） 【財源内訳】 一般財源 20,652	11 需用費 20,652
2 医療用衛生材料事業 - 医療用衛生材料費（大島診療所） （保険年金課） 【財源内訳】 一般財源 9,600	11 需用費 9,600
【財源内訳】 一般財源 30,252	
【財源内訳】 国県支出金 4,356 地方債 4,100 一般財源 32,805	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 基金管理事業（直診勘定） -国民健康保険財政調整基金積立金（直診勘定） （保険年金課） 【財源内訳】 その他 2	25 積立金 2
【財源内訳】 その他 2	
【財源内訳】 その他 2	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 借入償還事業 - 市債定時償還元金 （保険年金課） 【財源内訳】	23 償還金利息及び割引料 21,102

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,027	3,265	△ 238	23 償還金利子及び割引料	3,027
目計				
項計				
24,129	19,055	5,074		

(款) 7 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
4,000	4,000	0		
目計				
項計				
4,000	4,000	0		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	3	14,927	16,146	31,073	7,017	38,090	
前 年 度	4	19,233	18,306	37,539	8,338	45,877	
比 較	△ 1	△ 4,306	△ 2,160	△ 6,466	△ 1,321	△ 7,787	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	初任給調整 手 当
本 年 度		312	987	50	324	468	1,023	329	4,428
前 年 度		622	987	50	324	584	1,180	430	4,416
比 較		△ 310				△ 116	△ 157	△ 101	12

地域手当	単 身 赴 任 手 当	へき地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
1,035		549	3,924	2,717	
954		538	4,970	3,251	
81		11	△ 1,046	△ 534	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	△ 4,306	給与改定に伴う 増 減 分	8	給与制度見直しに伴うもの 8,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	28	平成31年1月に昇給 28,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,342	他会計異動等 に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 3人 前年度 4人 増 減 △ 1人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 △ 1人 会計異動による増 0人 会計異動による減 1人

職員手当	千円 △ 2,160	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 2,160	他会計異動に 伴うもの等	職員の異動等は上記給料同様
------	---------------	------------------	---------------	-----------------	---------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	医 療 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	402,600	438,500
	平均給与月額(円)	439,000	1,132,892
	平均年齢(歳)	54.5	36.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	391,433	425,600
	平均給与月額(円)	425,911	1,126,811
	平均年齢(歳)	51.3	35.0

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	151,500	147,100
大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3	1	100.0%
	4			4		
	5	2	100.0%	5		
	6					
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計	1	100.0%
平成29年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3	1	100.0%
	4	1	33.3%	4		
	5	2	66.7%	5		
	6					
	7					
	8					
	計	3	100.0%	計	1	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	医療職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	医師
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	主任医師
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	診療所の長の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	困難な業務を行う診療所の長の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	規模の大きい診療所の長の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	医 療 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	50.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	2	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	75.0	66.7	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	－	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	－	4.300	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

区分	支給率(%)
医療職	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	医療職
給料総額に対する比率(%)	3.29		6.62
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	33.33		100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	診療所勤務手当、医師手当、往診手当		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
佐伯市鶴見診療所 指定管理委託料	20,069	—	—	平成30年度 ～ 平成33年度	20,069				20,069
佐伯市米水津診療 所及び佐伯市大入 島診療所指定管理 委託料	32,900	—	—	平成30年度 ～ 平成33年度	32,900				32,900
佐伯市因尾診療所 指定管理委託料	24,675	—	—	平成30年度 ～ 平成33年度	24,675				24,675
佐伯市西野浦診療 所及び佐伯市名護 屋出張診療所指定 管理委託料	34,545	—	—	平成30年度 ～ 平成33年度	34,545				34,545

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	236,969	227,305	4,100	21,102	210,303
(1) 国民健康保険直営 診療所事業債	236,969	227,305	4,100	21,102	210,303
計	236,969	227,305	4,100	21,102	210,303

平成30年度

後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 0 年度 佐伯市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 0 年度佐伯市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 7 5, 9 8 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 2 7 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		688,017
	1 後期高齢者医療保険料	688,017
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
4 繰 入 金		368,144
	1 一 般 会 計 繰 入 金	368,144
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		19,824
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	2,300
	3 雑 入	17,494
歳 入 合 計		1,075,987

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		35,578
	1 総 務 管 理 費	30,967
	2 徴 収 費	4,611
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1,037,109
	1 広 域 連 合 負 担 金	1,037,109
3 諸 支 出 金		2,300
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,300
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,075,987

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	688,017	746,817	△ 58,800
2 使用料及び手数料	1	2	△ 1
4 繰入金	368,144	361,112	7,032
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	19,824	18,357	1,467
歳入合計	1,075,987	1,126,289	△ 50,302

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	35,578	33,638	1,940
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,037,109	1,091,082	△ 53,973
3 諸 支 出 金	2,300	1,070	1,230
4 予 備 費	1,000	500	500
歳 出 合 計	1,075,987	1,126,290	△ 50,303

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		17,494	18,084
		1,037,109	0
		2,300	0
			1,000
0	0	1,056,903	19,084

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特 別 徴 収 保 険 料	462,873	494,573	△ 31,700
2 普 通 徴 収 保 険 料	225,144	252,244	△ 27,100
計	688,017	746,817	△ 58,800

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証 明 手 数 料	0	1	△ 1
2 督 促 手 数 料	1	1	0
計	1	2	△ 1

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 寄 附 金	0	1	△ 1
計	0	1	△ 1

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 務 費 繰 入 金	19,083	16,878	2,205
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	349,061	344,234	4,827
計	368,144	361,112	7,032

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前 年 度 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	462,873	特別徴収保険料（保険年金課）
1 普通徴収保険料現年度分	222,865	普通徴収保険料現年度分（保険年金課）
2 普通徴収保険料滞納繰越分	2,279	普通徴収保険料滞納繰越分（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	1	督促手数料（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	19,083	事務費繰入金（保険年金課）
1 保険基盤安定繰入金	349,061	保険基盤安定繰入金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金（保険年金課）

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	30	30	0
2 過 料	0	1	△ 1
計	30	31	△ 1

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料 還 付 金	2,000	1,000	1,000
2 還 付 加 算 金	300	70	230
計	2,300	1,070	1,230

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞 納 処 分 費	0	1	△ 1
2 弁 償 金	0	1	△ 1
3 雑 入	17,494	17,254	240
計	17,494	17,256	238

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	30	延滞金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金（保険年金課）
1 還付加算金	300	還付加算金（保険年金課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	17,494	雑入（保険年金課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
30,967	29,117	1,850	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備 品 購 入 費	8,650 5,080 3,068 64 36 7,924 4,711 1,434
目計				
項計 30,967	29,117	1,850		

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費
(目) 1 徴収費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
4,611	4,521	90	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金補助及び交付金	1,661 548 2,389 13
目計				
項計 4,611	4,521	90		

(款) 2 分担金及び負担金
(項) 1 広域連合負担金
(目) 1 広域連合分賦金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,037,109	1,091,082	△ 53,973	19 負担金補助及び交付金	1,037,109

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 運営管理事業 - 運営管理事業 (保険年金課) 【財源内訳】 その他 696 一般財源 13,473	11 需用費 64 12 役務費 36 13 委託料 7,924 14 使用料及び賃借料 4,711 18 備品購入費 1,434
2 職員給与管理事業 - 後期 高齢者医療職員給与費 (総務課) 2人 【財源内訳】 その他 16,798	2 給料 8,650 3 職員手当等 5,080 4 共済費 3,068
【財源内訳】 その他 17,494 一般財源 13,473	
【財源内訳】 その他 17,494 一般財源 13,473	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 保険料徴収事業 - 保険料 徴収事業 (保険年金課) 【財源内訳】 一般財源 4,611	11 需用費 1,661 12 役務費 548 13 委託料 2,389 19 負担金補助及び交付金 13
【財源内訳】 一般財源 4,611	
【財源内訳】 一般財源 4,611	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 広域連合負担金納付事業 - 保険料納付事業 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 688,048

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 広域連合負担金

(目) 1 広域連合分賦金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
1,037,109	1,091,082	△ 53,973		

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 保険料還付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	1,000	1,000	23 償還金利子及び割引料	2,000
目計				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 還付加算金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
300	70	230	23 償還金利子及び割引料	300
目計				
2,300	1,070	1,230		

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
【財源内訳】 その他 688,048	
2 広域連合負担金納付事業 - 349,061 基盤安定負担金納付事業 (保険年金課)	19 負担金補助及び交付金 349,061
【財源内訳】 その他 349,061	
【財源内訳】 その他 1,037,109	
【財源内訳】 その他 1,037,109	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 保険料還付金支払事業 - 2,000 保険料還付金支払事業 (保険年金課)	23 償還金利子及び割引料 2,000
【財源内訳】 その他 2,000	
【財源内訳】 その他 2,000	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 保険料還付加算金支払事業 300 - 保険料還付加算金支払 事業 (保険年金課)	23 償還金利子及び割引料 300
【財源内訳】 その他 300	
【財源内訳】 その他 300	
【財源内訳】 その他 2,300	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	500	500		
目計				
項計				
1,000	500	500		

(単位：千円)

事業別		説明
区	分	支出内訳
【財源内訳】		
一般財源	1,000	
【財源内訳】		
一般財源	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	8,650	5,080	13,730	3,068	16,798	
前 年 度	2	8,530	5,036	13,566	2,822	16,388	
比 較		120	44	164	246	410	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
の 内 訳	本 年 度	192		400	264	653	2,110	1,461	
	前 年 度	238		450	264	653	2,074	1,357	
	比 較	△ 46		△ 50			36	104	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	120	給与改定に伴う 増 減 分	12 給与制度見直しに伴うもの	12,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	28	平成31年1月に昇給 28,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	80 その他	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 0人 0人

職員手当	千円 44	そ の 他 の 増 減 分	千円 44	各手当額増減 に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,250	
	平均給与月額(円)	404,700	
	平均年齢(歳)	43.5	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,250	
	平均給与月額(円)	398,200	
	平均年齢(歳)	42.5	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	151,500	151,500	147,100	144,500
大 学 卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	50.0%	4		
	5	1	50.0%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計		
平成29年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	50.0%	4		
	5	1	50.0%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	-	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

平成30年度

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

平成 3 0 年度 佐伯市介護保険特別会計予算

平成 3 0 年度佐伯市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8, 3 4 7, 5 7 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 2 月 2 7 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		1,506,842
	1 介 護 保 険 料	1,506,842
2 使 用 料 及 び 手 数 料		793
	2 手 数 料	793
3 国 庫 支 出 金		2,174,901
	1 国 庫 負 担 金	1,436,364
	2 国 庫 補 助 金	738,537
4 支 払 基 金 交 付 金		2,163,660
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,163,660
5 県 支 出 金		1,126,267
	1 県 負 担 金	1,069,999
	3 県 補 助 金	56,268
6 財 産 収 入		470
	1 財 産 運 用 収 入	470
7 繰 入 金		1,374,395
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,236,319
	2 基 金 繰 入 金	138,076
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 分 担 金 及 び 負 担 金		93
	2 負 担 金	93
10 諸 収 入		152
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30
	3 雑 入	122
歳 入 合 計		8,347,574

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		195,356
	1 総 務 管 理 費	135,164
	2 徴 収 費	2,204
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	11,988
	4 介 護 認 定 調 査 費	45,254
	5 趣 旨 普 及 費	200
	6 計 画 策 定 委 員 会 費	361
	7 運 営 委 員 会 費	185
2 保 険 給 付 費		7,711,880
	1 介 護 サービス等諸費	6,899,720
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	253,060
	3 そ の 他 諸 費	6,870
	4 高 額 介 護 サービス等費	191,640
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	27,430
	7 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	333,160
		398,087
3 地 域 支 援 事 業 費		398,087
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	250,628
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	50,006
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	96,416
	4 そ の 他 諸 費	1,037
5 基 金 積 立 金		471
	1 基 金 積 立 金	471
7 諸 支 出 金		31,780
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	31,780
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		8,347,574

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,506,842	1,494,526	12,316
2 使用料及び手数料	793	703	90
3 国庫支出金	2,174,901	2,240,148	△ 65,247
4 支払基金交付金	2,163,660	2,317,768	△ 154,108
5 県支出金	1,126,267	1,165,079	△ 38,812
6 財産収入	470	637	△ 167
7 繰入金	1,374,395	1,411,299	△ 36,904
8 繰越金	1	1	0
9 分担金及び負担金	93	80	13
10 諸収入	152	152	0
歳入合計	8,347,574	8,630,393	△ 282,819

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	195,356	219,926	△ 24,570
2 保 険 給 付 費	7,711,880	7,935,000	△ 223,120
3 地 域 支 援 事 業 費	398,087	432,899	△ 34,812
5 基 金 積 立 金	471	638	△ 167
7 諸 支 出 金	31,780	31,930	△ 150
8 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	8,347,574	8,630,393	△ 282,819

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		400	194,956
3,123,313		2,220,286	2,368,281
177,855		82,088	138,144
		471	0
			31,780
			10,000
3,301,168	0	2,303,245	2,743,161

2 歳 入
(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,506,842	1,494,526	12,316
計	1,506,842	1,494,526	12,316

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	542	452	90
2 督 促 手 数 料	251	251	0
計	793	703	90

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,436,364	1,474,220	△ 37,856
計	1,436,364	1,474,220	△ 37,856

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	616,950	634,800	△ 17,850
3 地域支援事業交付金（介 護予防・日常生活支援総 合 事 業 ）	84,467	95,967	△ 11,500
4 地域支援事業交付金（介 護予防・日常生活支援総 合 事 業 以 外 ）	37,120	35,161	1,959
計	738,537	765,928	△ 27,391

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 交 付 金	2,082,208	2,221,801	△ 139,593
2 地域支援事業支援交付金	81,452	95,967	△ 14,515

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,502,127	特別徴収（高齢者福祉課） 1,395,362 普通徴収（高齢者福祉課） 106,765
2 滞 納 繰 越 分	4,715	滞納繰越分（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 手 数 料	542	地域支援事業手数料（高齢者福祉課）
1 督 促 手 数 料	251	督促手数料（介護保険料分）（高齢者福祉課） 250 督促手数料（任意事業負担金分）（高齢者福祉課） 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,436,363	介護給付費負担金（国庫）現年度分（高齢者福祉課）
2 過 年 度 分	1	介護給付費負担金（国庫）過年度分（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	616,950	調整交付金現年度分（高齢者福祉課）
1 現 年 度 分	84,467	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分（高齢者福祉課）
1 現 年 度 分	37,120	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	2,082,207	介護給付費交付金（支払基金）現年度分（高齢者福祉課）
2 過 年 度 分	1	介護給付費交付金過年度分（高齢者福祉課）
1 現 年 度 分	81,451	地域支援事業支援交付金（支払基金）現年度分（高齢者福祉課）

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	2,163,660	2,317,768	△ 154,108

(款) 5 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,069,999	1,104,657	△ 34,658
計	1,069,999	1,104,657	△ 34,658

(款) 5 県支出金
(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,708	42,842	△ 5,134
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,560	17,580	980
計	56,268	60,422	△ 4,154

(款) 6 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	470	637	△ 167
計	470	637	△ 167

(款) 7 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	963,986	991,876	△ 27,890
2 その他繰入金	194,956	219,526	△ 24,570
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,708	42,842	△ 5,134
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,560	17,580	980

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金（支払基金）過年度分（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,069,998	介護給付費負担金（県）現年度分（高齢者福祉課）
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	37,708	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分（高齢者福祉課）
1 現年度分	18,560	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	470	介護給付費準備基金利子（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	963,985	介護給付費繰入金現年度分（12.5/100）（高齢者福祉課）
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分（高齢者福祉課）
1 職員給与費等繰入金	120,534	職員給与費等繰入金（高齢者福祉課）
2 事務費等繰入金	74,422	事務費等繰入金（高齢者福祉課）
1 現年度分	37,708	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分（高齢者福祉課）
1 現年度分	18,560	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）（高齢者福祉課）

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 低所得者保険料軽減繰入金	21,109	20,966	143
計	1,236,319	1,292,790	△ 56,471

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	138,076	118,509	19,567
計	138,076	118,509	19,567

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業負担金	93	80	13
計	93	80	13

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	30	30	0
計	30	30	0

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1	1	0
4 雑入	120	120	0
計	122	122	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 低所得者保険料軽減繰入金	21,109	低所得者保険料軽減繰入金（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	138,076	介護給付費準備基金繰入金（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	繰越金（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 任意事業負担金	93	任意事業負担金（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	30	第1号被保険者延滞金（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	1	第三者納付金（高齢者福祉課）
1 返納金	1	返納金（高齢者福祉課）
1 雑入	120	雑入（高齢者福祉課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
135,164	151,867	△ 16,703	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	63,132 35,879 21,523 1,139 100 12,253 1,138
目計				
項計 135,164	151,867	△ 16,703		

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費
(目) 1 賦課徴収費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,204	3,359	△ 1,155	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金補助及び交付金	1,327 356 508 13
目計				
項計 2,204	3,359	△ 1,155		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (高齢者福祉課) 【財源内訳】 一般財源 1,239	11 需用費 1,139 12 役務費 100
2 介護保険電算システム管理事業 - 介護保険電算システム管理費 (高齢者福祉課) 【財源内訳】 一般財源 13,391	13 委託料 12,253 14 使用料及び賃借料 1,138
3 職員給与管理事業 - 介護総務管理費職員給与費 (総務課) 16人 【財源内訳】 一般財源 120,534	2 給料 63,132 3 職員手当等 35,879 4 共済費 21,523
【財源内訳】 一般財源 135,164	
【財源内訳】 一般財源 135,164	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 賦課徴収事業-賦課徴収費 (高齢者福祉課) 【財源内訳】 その他 280 一般財源 1,924	11 需用費 1,327 12 役務費 356 13 委託料 508 19 負担金補助及び交付金 13
【財源内訳】 その他 280 一般財源 1,924	
【財源内訳】 その他 280 一般財源 1,924	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(目) 1 介護認定審査会費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
11,988	12,796	△ 808	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	7,355 498 913 50 2,739 433
目計				
11,988	12,796	△ 808		

(款) 1 総務費

(項) 4 介護認定調査費

(目) 1 介護認定調査費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
45,254	45,888	△ 634	7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	22,400 72 1,270 20,861 390 261
目計				
45,254	45,888	△ 634		

(款) 1 総務費

(項) 5 趣旨普及費

(目) 1 趣旨普及費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
200	422	△ 222	11 需 用 費	200
目計				
200	422	△ 222		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 介護認定審査会事業 - 介護認定審査会費 (高齢者福祉課)	11,988
【財源内訳】	
その他 120	
一般財源 11,868	
1 報酬 7,355	
9 旅費 498	
11 需用費 913	
12 役務費 50	
13 委託料 2,739	
14 使用料及び賃借料 433	
【財源内訳】	
その他 120	
一般財源 11,868	
【財源内訳】	
その他 120	
一般財源 11,868	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 介護認定調査事業 - 介護認定調査費 (高齢者福祉課)	45,254
【財源内訳】	
一般財源 45,254	
7 賃金 22,400	
9 旅費 72	
11 需用費 1,270	
12 役務費 20,861	
13 委託料 390	
14 使用料及び賃借料 261	
【財源内訳】	
一般財源 45,254	
【財源内訳】	
一般財源 45,254	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 趣旨普及事業 - 趣旨普及費 (高齢者福祉課)	200
【財源内訳】	
一般財源 200	
【財源内訳】	
一般財源 200	
【財源内訳】	
一般財源 200	

(款) 1 総務費

(項) 6 計画策定委員会費

(目) 1 計画策定委員会費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
361	5,454	△ 5,093	1 報 酬 9 旅 費	297 64
目計				
項計				
361	5,454	△ 5,093		

(款) 1 総務費

(項) 7 運営委員会費

(目) 1 運営委員会費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
185	140	45	8 報 償 費 9 旅 費	162 23
目計				
項計				
185	140	45		

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(目) 1 居宅介護サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,240,490	3,196,550	43,940	19 負担金補助及び交付金	3,240,490
目計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 計画策定委員会事業 - 介護保険事業計画等策定委員会費 (高齢者福祉課)	1 報酬 297 9 旅費 64
【財源内訳】 一般財源 361	
【財源内訳】 一般財源 361	
【財源内訳】 一般財源 361	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 運営委員会事業 - 地域密着型サービス運営委員会費 (高齢者福祉課)	8 報償費 162 9 旅費 23
【財源内訳】 一般財源 185	
【財源内訳】 一般財源 185	
【財源内訳】 一般財源 185	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 居宅介護サービス給付事業 - 居宅介護サービス給付費 (高齢者福祉課)	19 負担金補助及び交付金 3,240,490
【財源内訳】 国県支出金 1,312,397 その他 1,013,010 一般財源 915,083	
【財源内訳】 国県支出金 1,312,397 その他 1,013,010 一般財源 915,083	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費
 (目) 3 施設介護サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,120,260	2,255,620	△ 135,360	19 負担金補助及び交付金	2,120,260
目計				

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費
 (目) 5 居宅介護福祉用具購入費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
5,920	3,170	2,750	19 負担金補助及び交付金	5,920
目計				

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費
 (目) 6 居宅介護住宅改修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
12,740	10,260	2,480	19 負担金補助及び交付金	12,740
目計				

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 施設介護サービス給付事業 2,120,260 - 施設介護サービス給付費 (高齢者福祉課)	19 負担金補助及び交付金	2,120,260
【財源内訳】 国県支出金 858,706 その他 572,470 一般財源 689,084		
【財源内訳】 国県支出金 858,706 その他 572,470 一般財源 689,084		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 居宅介護福祉用具購入事業 5,920 - 居宅介護福祉用具購入費 (高齢者福祉課)	19 負担金補助及び交付金	5,920
【財源内訳】 国県支出金 2,398 その他 1,598 一般財源 1,924		
【財源内訳】 国県支出金 2,398 その他 1,598 一般財源 1,924		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 居宅介護住宅改修事業 - 12,740 居宅介護住宅改修費 (高齢者福祉課)	19 負担金補助及び交付金	12,740
【財源内訳】 国県支出金 5,160 その他 3,440 一般財源 4,140		
【財源内訳】 国県支出金 5,160		

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(目) 6 居宅介護住宅改修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(目) 7 居宅介護サービス計画給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
271,270	303,690	△ 32,420	19 負担金補助及び交付金	271,270
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(目) 9 地域密着型介護サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,249,040	1,310,280	△ 61,240	19 負担金補助及び交付金	1,249,040
目計				
項計 6,899,720	7,079,570	△ 179,850		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
その他	3,440			
一般財源	4,140			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 居宅介護サービス計画給付事業 - 居宅介護サービス計画給付費 (高齢者福祉課)	271,270	19 負担金補助及び交付金		271,270
【財源内訳】				
国県支出金	109,865			
その他	73,243			
一般財源	88,162			
【財源内訳】				
国県支出金	109,865			
その他	73,243			
一般財源	88,162			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 地域密着型介護サービス給付事業 - 地域密着型介護サービス給付費 (高齢者福祉課)	1,249,040	19 負担金補助及び交付金		1,249,040
【財源内訳】				
国県支出金	505,861			
その他	337,241			
一般財源	405,938			
【財源内訳】				
国県支出金	505,861			
その他	337,241			
一般財源	405,938			
【財源内訳】				
国県支出金	2,794,387			
その他	2,001,002			
一般財源	2,104,331			

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費
(目) 1 介護予防サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
187,920	172,240	15,680	19 負担金補助及び交付金	187,920
目計				

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費
(目) 3 介護予防福祉用具購入費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,050	6,140	△ 3,090	19 負担金補助及び交付金	3,050
目計				

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費
(目) 4 介護予防住宅改修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
8,980	12,400	△ 3,420	19 負担金補助及び交付金	8,980
目計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防サービス給付事業 － 介護予防サービス給付 費 (高齢者福祉課)	187,920	19 負担金補助及び交付金		187,920
【財源内訳】 国県支出金 76,108 その他 50,738 一般財源 61,074				
【財源内訳】 国県支出金 76,108 その他 50,738 一般財源 61,074				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防福祉用具購入事業 － 介護予防福祉用具購入 費 (高齢者福祉課)	3,050	19 負担金補助及び交付金		3,050
【財源内訳】 国県支出金 1,235 その他 824 一般財源 991				
【財源内訳】 国県支出金 1,235 その他 824 一般財源 991				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防住宅改修事業－ 介護予防住宅改修費 (高齢者福祉課)	8,980	19 負担金補助及び交付金		8,980
【財源内訳】 国県支出金 3,637 その他 2,425 一般財源 2,918				
【財源内訳】 国県支出金 3,637				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費
 (目) 4 介護予防住宅改修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額

- (款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費
 (目) 5 介護予防サービス計画給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
28,030	29,700	△ 1,670	19 負担金補助及び交付金	28,030
目計				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費
 (目) 7 地域密着型介護予防サービス給付費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
25,080	31,890	△ 6,810	19 負担金補助及び交付金	25,080
目計				
項計 253,060	252,370	690		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
その他	2,425			
一般財源	2,918			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防サービス計画給付事業 - 介護予防サービス計画給付費 (高齢者福祉課)	28,030	19 負担金補助及び交付金		28,030
【財源内訳】				
国県支出金	11,352			
その他	7,568			
一般財源	9,110			
【財源内訳】				
国県支出金	11,352			
その他	7,568			
一般財源	9,110			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 地域密着型介護予防サービス給付事業 - 地域密着型介護予防サービス給付費 (高齢者福祉課)	25,080	19 負担金補助及び交付金		25,080
【財源内訳】				
国県支出金	10,157			
その他	6,772			
一般財源	8,151			
【財源内訳】				
国県支出金	10,157			
その他	6,772			
一般財源	8,151			
【財源内訳】				
国県支出金	102,489			
その他	68,327			
一般財源	82,244			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(目) 1 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
6,870	7,230	△ 360	12 役 務 費	6,870
目計				
項計 6,870	7,230	△ 360		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(目) 1 高額介護サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
190,690	184,700	5,990	19 負担金補助及び交付金	190,690
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(目) 2 高額介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
950	800	150	19 負担金補助及び交付金	950

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 審査支払事務事業 - 審査 支払手数料 (高齢者福祉課)	6,870	12 役務費		6,870
【財源内訳】 国県支出金 2,783 その他 1,855 一般財源 2,232				
【財源内訳】 国県支出金 2,783 その他 1,855 一般財源 2,232				
【財源内訳】 国県支出金 2,783 その他 1,855 一般財源 2,232				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 高額介護サービス事業 - 高額介護サービス費 (高齢者福祉課)	190,690	19 負担金補助及び交付金		190,690
【財源内訳】 国県支出金 77,229 その他 51,486 一般財源 61,975				
【財源内訳】 国県支出金 77,229 その他 51,486 一般財源 61,975				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 高額介護予防サービス事業 - 高額介護予防サービス 費 (高齢者福祉課)	950	19 負担金補助及び交付金		950
【財源内訳】 国県支出金 385 その他 257				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 4 高額介護サービス等費
 (目) 2 高額介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
項計 191,640	185,500	6,140		

- (款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費
 (目) 1 高額医療合算介護サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
26,930	29,530	△ 2,600	19 負担金補助及び交付金	26,930
目計				

- (款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費
 (目) 2 高額医療合算介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
500	500	0	19 負担金補助及び交付金	500
目計				
項計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
一般財源 308	
【財源内訳】	
国県支出金 385	
その他 257	
一般財源 308	
【財源内訳】	
国県支出金 77,614	
その他 51,743	
一般財源 62,283	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 高額医療合算介護サービス事業 - 高額医療合算介護サービス費 (高齢者福祉課) 26,930	19 負担金補助及び交付金 26,930
【財源内訳】	
国県支出金 10,906	
その他 7,271	
一般財源 8,753	
【財源内訳】	
国県支出金 10,906	
その他 7,271	
一般財源 8,753	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 高額医療合算介護予防サービス事業 - 高額医療合算介護予防サービス費 (高齢者福祉課) 500	19 負担金補助及び交付金 500
【財源内訳】	
国県支出金 203	
その他 135	
一般財源 162	
【財源内訳】	
国県支出金 203	
その他 135	
一般財源 162	
【財源内訳】	

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(目) 2 高額医療合算介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
27,430	30,030	△ 2,600		

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

(目) 1 特定入所者介護サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
332,540	378,840	△ 46,300	19 負担金補助及び交付金	332,540
目計				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

(目) 3 特定入所者介護予防サービス費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
620	1,460	△ 840	19 負担金補助及び交付金	620
目計				
項計				
333,160	380,300	△ 47,140		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
国県支出金	11,109			
その他	7,406			
一般財源	8,915			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 特定入所者介護サービス事業 - 特定入所者介護サービス費 (高齢者福祉課)	332,540	19 負担金補助及び交付金		332,540
【財源内訳】				
国県支出金	134,679			
その他	89,786			
一般財源	108,075			
【財源内訳】				
国県支出金	134,679			
その他	89,786			
一般財源	108,075			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 特定入所者介護予防サービス事業 - 特定入所者介護予防サービス費 (高齢者福祉課)	620	19 負担金補助及び交付金		620
【財源内訳】				
国県支出金	252			
その他	167			
一般財源	201			
【財源内訳】				
国県支出金	252			
その他	167			
一般財源	201			
【財源内訳】				
国県支出金	134,931			
その他	89,953			
一般財源	108,276			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
176,979	221,562	△ 44,583	7 賃 金 11 需 用 費 13 委 託 料 19 負担金補助及び交付金	792 30 774 175,383
目計				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2 介護予防ケアマネジメント事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
73,649	77,260	△ 3,611	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 19 負担金補助及び交付金	29,023 18,939 9,901 48 1,100 240 14,398
目計				
項計				
250,628	298,822	△ 48,194		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防・生活支援サービス事業-介護予防・生活支援サービス事業 (高齢者福祉課)	176,979	7 賃金 11 需用費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金		792 30 774 175,383
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	71,675 47,881 57,423			
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	71,675 47,881 57,423			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 介護予防ケアマネジメント事業-介護予防ケアマネジメント事業 (高齢者福祉課)	15,786	9 旅費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金		48 1,100 240 14,398
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	6,393 4,262 5,131			
2 職員給与管理事業 - 介護予防ケアマネジメント事業 費職員給与費 (総務課) 7人	57,863	2 給料 3 職員手当等 4 共済費		29,023 18,939 9,901
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	23,435 15,623 18,805			
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	29,828 19,885 23,936			
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	101,503 67,766 81,359			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
50,006	42,768	7,238	7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	157 3,564 244 615 34,348 1,078 10,000
目計				
項計 50,006	42,768	7,238		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(目) 1 総合相談事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
42,201	36,188	6,013	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	12,393 7,977 4,291 37 341 240 16,740 182
目計				

(単位：千円)

事業		説明	
区	分	支	出内訳
1 一般介護予防事業—一般介護予防事業 (高齢者福祉課)	18,717	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	2,719 129 90 5,072 707 10,000
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	7,581 5,501 5,635		
2 一般介護予防事業—一般介護予防事業 (健康増進課)	31,289	7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	157 845 115 525 29,276 371
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	12,672 8,448 10,169		
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	20,253 13,949 15,804		
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	20,253 13,949 15,804		

(単位：千円)

事業		説明	
区	分	支	出内訳
1 総合相談事業—総合相談事業 (高齢者福祉課)	17,540	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	37 341 240 16,740 182
【財源内訳】 国県支出金 一般財源	10,129 7,411		
2 職員給与管理事業－総合相談事業費職員給与費 (総務課) 3人	24,661	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	12,393 7,977 4,291
【財源内訳】 国県支出金 一般財源	14,240 10,421		
【財源内訳】 国県支出金 一般財源	24,369 17,832		

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費
(目) 2 権利擁護事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
586	664	△ 78	8 報 償 費 9 旅 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	36 10 320 150 70
目計				

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費
(目) 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
901	892	9	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料	152 42 170 160 377
目計				

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費
(目) 4 任意事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,921	19,262	△ 11,341	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金 20 扶 助 費	1,262 427 627 870 2,666 449 300 1,320
目計				

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 権利擁護事業-権利擁護事業 (高齢者福祉課)	586	8 報償費 36 9 旅費 10 12 役務費 320 13 委託料 150 14 使用料及び賃借料 70
【財源内訳】 国県支出金 339 一般財源 247		
【財源内訳】 国県支出金 339 一般財源 247		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業-包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (高齢者福祉課)	901	8 報償費 152 9 旅費 42 11 需用費 170 12 役務費 160 14 使用料及び賃借料 377
【財源内訳】 国県支出金 520 一般財源 381		
【財源内訳】 国県支出金 520 一般財源 381		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 任意事業-任意事業 (高齢者福祉課)	7,921	8 報償費 1,262 9 旅費 427 11 需用費 627 12 役務費 870 13 委託料 2,666 14 使用料及び賃借料 449 19 負担金補助及び交付金 300 20 扶助費 1,320
【財源内訳】 国県支出金 4,575 その他 94 一般財源 3,252		
【財源内訳】 国県支出金 4,575 その他 94 一般財源 3,252		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括の支援事業・任意事業費

(目) 5 在宅医療・介護連携推進事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
9,477	8,917	560	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料	3,814 2,047 1,190 1,502 152 542 230
目計				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括の支援事業・任意事業費

(目) 6 生活支援体制整備事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
19,309	9,283	10,026	8 報 償 費 9 旅 費 13 委 託 料	225 40 19,044
目計				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括の支援事業・任意事業費

(目) 7 認知症総合支援事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
16,021	14,951	1,070	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	3,997 3,849 1,771 3,795 41 44 200

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 在宅医療・介護連携推進事業-在宅医療・介護連携推進事業 (高齢者福祉課)	2,426	8 報償費 1,502 9 旅費 152 11 需用費 542 14 使用料及び賃借料 230
【財源内訳】 国県支出金 1,401 一般財源 1,025		
2 職員給与管理事業 - 在宅医療・介護連携推進事業費 職員給与費 (総務課) 1人	7,051	2 給料 3,814 3 職員手当等 2,047 4 共済費 1,190
【財源内訳】 国県支出金 4,072 一般財源 2,979		
【財源内訳】 国県支出金 5,473 一般財源 4,004		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 生活支援体制整備事業-生活支援体制整備事業 (高齢者福祉課)	19,309	8 報償費 225 9 旅費 40 13 委託料 19,044
【財源内訳】 国県支出金 11,151 一般財源 8,158		
【財源内訳】 国県支出金 11,151 一般財源 8,158		

(単位：千円)

事業	別	説明
区分	支出	内訳
1 認知症総合支援事業-認知症総合支援事業 (高齢者福祉課)	6,404	7 賃金 3,795 8 報償費 41 9 旅費 44 11 需用費 200 13 委託料 2,007 14 使用料及び賃借料 17 19 負担金補助及び交付金 300
【財源内訳】 国県支出金 3,699 一般財源 2,705		

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費
 (目) 7 認知症総合支援事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
			13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	2,007 17 300
目計				
項計 96,416	90,157	6,259		

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 4 その他諸費
 (目) 1 審査支払手数料

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,037	1,152	△ 115	12 役 務 費	1,037
目計				
項計 1,037	1,152	△ 115		

(款) 5 基金積立金
 (項) 1 基金積立金
 (目) 1 介護給付費準備基金積立金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
471	638	△ 167	25 積 立 金	471

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
2 職員給与管理事業 - 認知症総合支援事業費職員給与費 (総務課) 1人 9,617	2 給料 3,997 3 職員手当等 3,849 4 共済費 1,771
【財源内訳】 国県支出金 5,554 一般財源 4,063	
【財源内訳】 国県支出金 9,253 一般財源 6,768	
【財源内訳】 国県支出金 55,680 その他 94 一般財源 40,642	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 審査支払事務事業-審査支払事務事業 (高齢者福祉課) 1,037	12 役務費 1,037
【財源内訳】 国県支出金 419 その他 279 一般財源 339	
【財源内訳】 国県支出金 419 その他 279 一般財源 339	
【財源内訳】 国県支出金 419 その他 279 一般財源 339	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 介護給付費準備基金積立金事業 - 介護給付費準備基金積立金 (高齢者福祉課) 471	25 積立金 471

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 介護給付費準備基金積立金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
項計				
471	638	△ 167		

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 第1号被保険者保険料還付金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,750	1,900	△ 150	23 償還金利子及び割引料	1,750
目計				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 償還金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
30,000	30,000	0	23 償還金利子及び割引料	30,000
目計				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 第1号被保険者還付加算金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
30	30	0	23 償還金利子及び割引料	30

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
【財源内訳】 その他 471	
【財源内訳】 その他 471	
【財源内訳】 その他 471	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 第1号被保険者保険料還付金事業 - 第1号被保険者保険料還付金 (高齢者福祉課) 【財源内訳】 一般財源 1,750	23 償還金利子及び割引料 1,750
【財源内訳】 一般財源 1,750	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 償還金事業 - 償還金 (高齢者福祉課) 【財源内訳】 一般財源 30,000	23 償還金利子及び割引料 30,000
【財源内訳】 一般財源 30,000	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 第1号被保険者還付加算金事業-第1号被保険者還付加算金事業 (高齢者福祉課) 【財源内訳】	23 償還金利子及び割引料 30

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 第1号被保険者還付加算金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
項計 31,780	31,930	△ 150		

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

(目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
10,000	10,000	0		
目計				
項計 10,000	10,000	0		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
一般財源	30			
【財源内訳】				
一般財源	30			
【財源内訳】				
一般財源	31,780			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
一般財源	10,000			
【財源内訳】				
一般財源	10,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	86	7,652			7,652		7,652	
	計	86	7,652			7,652		7,652	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	85	8,414			8,414		8,414	
	計	85	8,414			8,414		8,414	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	1	△ 762			△ 762		△ 762	
	計	1	△ 762			△ 762		△ 762	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	28(0)	112,359	66,651	179,010	38,676	217,686	
前 年 度	31(1)	121,881	68,282	190,163	41,530	231,693	
比 較	△3(△1)	△ 9,522	△ 1,631	△ 11,153	△ 2,854	△ 14,007	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	4,038		13,050	2,136	1,715	27,010	18,702	
	前 年 度	4,170		13,050	2,412	1,828	28,308	18,514	
	比 較	△ 132			△ 276	△ 113	△ 1,298	188	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	△ 9,522	給与改定に伴う 増 減 分	131	給与制度見直しに伴うもの 131,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	599	平成31年1月に昇給 557,000 円 特別昇給 42,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,252	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 28(0)人 前年度 31(1)人 増 減 △3(△1)人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 △ 3人 会計異動による増 10人 会計異動による減 13人 再任用予定者の減 (△1)人

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当	千円 △ 1,631	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 1,631	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記給料同様
------	---------------	------------------	---------------	-------------	---------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,139	
	平均給与月額(円)	373,160	
	平均年齢(歳)	41.6	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,628	
	平均給与月額(円)	371,045	
	平均年齢(歳)	41.9	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	151,500	151,500	147,100	144,500
大 学 卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月1日現在	1	2	7.1%	1		
	2	1	3.6%	2		
	3	3	10.7%	3		
	4	18	64.3%	4		
	5	4	14.3%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	28	100.0%	計		
平成29年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3	8	27.6%	3		
	4	16	55.2%	4		
	5	5	17.2%	5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	29	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数(B)(人)	25	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	2	2
	比 率 (B)／(A) (%)	89.3	89.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	31	
	昇給に係る職員数(B)(人)	30	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)	96.8	96.8	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	
前 年 度	2.075(1.05)	2.225(1.2)	-	4.3(2.25)	有	

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

平成30年度

介護予防支援事業特別会計予算

平成 3 0 年度 佐伯市介護予防支援事業特別会計予算

平成 3 0 年度佐伯市介護予防支援事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 4, 0 5 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 2 7 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		18,564
	1 介護予防サービス収入	18,564
2 繰入金		35,495
	1 繰入金	35,495
歳 入 合 計		54,059

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
2 サービス事業費		54,059
	1 介護予防サービス事業費	54,059
歳 出 合 計		54,059

介護予防支援事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	18,564	24,860	△ 6,296
2 繰入金	35,495	30,231	5,264
歳入合計	54,059	55,091	△ 1,032

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 サービス事業費	54,059	55,091	△ 1,032
歳 出 合 計	54,059	55,091	△ 1,032

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		18,564	35,495
0	0	18,564	35,495

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防サービス収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護予防サービス計画事業費収入	18,564	24,860	△ 6,296
計	18,564	24,860	△ 6,296

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	35,495	30,231	5,264
計	35,495	30,231	5,264

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画事業費収入	18,564	介護予防サービス計画事業費収入（高齢者福祉課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	35,495	一般会計繰入金（高齢者福祉課）

3 歳 出

(款) 2 サービス事業費

(項) 1 介護予防サービス事業費

(目) 1 介護予防サービス計画事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
54,059	55,091	△ 1,032	2 給 料	6,479
			3 職 員 手 当 等	4,406
			4 共 済 費	2,361
			7 賃 金	40,114
			9 旅 費	45
			11 需 用 費	485
			12 役 務 費	13
			13 委 託 料	137
			14 使用料及び賃借料	19
目計				
項計 54,059	55,091	△ 1,032		

(単位：千円)

事業別		説明	
区	分	支	出内訳
1 介護予防サービス計画事業 - 介護予防サービス計画 事業費 (高齢者福祉課)	40,813	7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	40,114 45 485 13 137 19
【財源内訳】 その他 一般財源	18,564 22,249		
2 職員給与管理事業 - 介護 予防サービス事業費職員給 与費 (総務課) 2人	13,246	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	6,479 4,406 2,361
【財源内訳】 一般財源	13,246		
【財源内訳】 その他 一般財源	18,564 35,495		
【財源内訳】 その他 一般財源	18,564 35,495		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	6,479	4,286	10,765	2,361	13,126	
前 年 度	2	7,574	4,468	12,042	2,687	14,729	
比 較		△ 1,095	△ 182	△ 1,277	△ 326	△ 1,603	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	312		1,000	276	122	1,522	1,054
	前 年 度	435		800	54	196	1,803	1,180
	比 較	△ 123		200	222	△ 74	△ 281	△ 126

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	△ 1,095	給与改定に伴う 増 減 分	10	給与制度見直しに伴うもの 10,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	47	平成31年1月に昇給 47,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,152	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本 年 度 2人 前 年 度 2人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 1人 1人

職員手当	千円 △ 182	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 182	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記給料同様
------	-------------	------------------	-------------	-------------	---------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,000	
	平均給与月額(円)	336,024	
	平均年齢(歳)	32.0	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,800	
	平均給与月額(円)	369,938	
	平均年齢(歳)	37.0	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500	147,100	144,500
大学卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	1	1	50.0%	1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	50.0%	4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計		
平成29年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3	1	50.0%	3		
	4	1	50.0%	4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	2	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政 職	技能労務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	-	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

平成30年度

情報ネットワーク施設事業特別会計予算

平成 3 0 年度 佐伯市情報ネットワーク施設事業特別会計予算

平成 3 0 年度佐伯市情報ネットワーク施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 0 7 , 1 4 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 0 年 2 月 2 7 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,419
	2 負 担 金	3,419
2 使 用 料 及 び 手 数 料		132,327
	1 使 用 料	131,976
	2 手 数 料	351
7 繰 入 金		186,841
	1 一 般 会 計 繰 入 金	186,841
9 諸 収 入		31,560
	1 雑 入	31,560
10 市 債		553,000
	1 市 債	553,000
歳 入 合 計		907,147

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		57,753
		1 総 務 管 理 費	57,753
2	情報ネットワーク施設整備費		780,462
		1 情報ネットワーク施設整備費	780,462
3	公 債 費		66,932
		1 公 債 費	66,932
4	予 備 費		2,000
		1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計			907,147

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
情報ネットワーク 施設整備事業債	553,000	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れ る政府資金等につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若し くは低利に借換えすることができる。

情報ネットワーク施設事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,419	0	3,419
2 使用料及び手数料	132,327	0	132,327
7 繰入金	186,841	0	186,841
9 諸収入	31,560	0	31,560
10 市債	553,000	0	553,000
歳入合計	907,147	0	907,147

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	57,753	0	57,753
2 情報ネットワーク施設整備	780,462	0	780,462
3 公 債 費	66,932	0	66,932
4 予 備 費	2,000	0	2,000
歳 出 合 計	907,147	0	907,147

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	13,000		44,753
	540,000		240,462
			66,932
			2,000
0	553,000	0	354,147

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 情報ネットワーク施設負担金	3,419	0	3,419
計	3,419	0	3,419

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 情報ネットワーク施設使用料	131,976	0	131,976
計	131,976	0	131,976

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 情報ネットワーク施設手数料	351	0	351
計	351	0	351

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	186,841	0	186,841
計	186,841	0	186,841

(款) 9 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	31,560	0	31,560
計	31,560	0	31,560

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 情報ネットワーク施設負担金	3,419	情報ネットワーク加入者負担金（情報推進課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 情報ネットワーク施設使用料	131,976	情報ネットワーク使用料（情報推進課） 130,777 情報ネットワーク施設使用料滞納繰越分（情報推進課） 1,182 行政財産目的外使用料（情報推進課） 17

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 情報ネットワーク施設手数料	351	情報ネットワーク督促手数料（情報推進課） 350 情報ネットワーク証明手数料（情報推進課） 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	186,841	一般会計繰入金（情報推進課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 情報ネットワーク施設雑入	31,560	情報ネットワーク雑入（情報推進課）

(款) 10 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 情報ネットワーク施設整備事業債	553,000	0	553,000
計	553,000	0	553,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 合 併 特 例 債	553,000	情報ネットワーク施設光化整備事業債（情報推進課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
57,753	0	57,753	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 19 負担金補助及び交付金 22 補償補填及び賠償金 23 償還金利子及び割引料	27 24,557 15,546 7,891 100 730 3,544 1,929 3,269 160
目計				
項計 57,753	0	57,753		

(款) 2 情報ネットワーク施設整備費
(項) 1 情報ネットワーク施設整備費
(目) 1 情報ネットワーク施設整備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
780,462	0	780,462	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工 事 請 負 費 18 備 品 購 入 費	16,179 139 221,616 37,762 497,906 6,860
目計				
項計 780,462	0	780,462		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 情報ネットワーク施設一般 管理事業 - 情報ネットワ ーク施設一般管理事業 (情報推進課) 【財源内訳】 一般財源 9,759	1 報酬 27 9 旅費 100 11 需用費 730 12 役務費 3,544 19 負担金補助及び交付金 1,929 22 補償補填及び賠償金 3,269 23 償還金利子及び割引料 160
2 職員給与管理事業 - 情報 ネットワーク施設事業職員 給与費 (総務課) 7人 【財源内訳】 地方債 13,000 一般財源 34,994	2 給料 24,557 3 職員手当等 15,546 4 共済費 7,891
【財源内訳】 地方債 13,000 一般財源 44,753	
【財源内訳】 地方債 13,000 一般財源 44,753	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 情報ネットワーク施設維持 管理事業 - 情報ネットワ ーク施設維持管理事業 (情報推進課) 【財源内訳】 一般財源 211,922	11 需用費 16,179 12 役務費 139 13 委託料 148,482 14 使用料及び賃借料 37,762 15 工事請負費 2,500 18 備品購入費 6,860
2 情報ネットワーク施設整備 事業 - 情報ネットワーク 施設光化整備事業 (情報推進課) 【財源内訳】 地方債 540,000 一般財源 28,540	13 委託料 73,134 15 工事請負費 495,406
【財源内訳】 地方債 540,000 一般財源 240,462	
【財源内訳】 地方債 540,000	

(款) 2 情報ネットワーク施設整備費

(項) 1 情報ネットワーク施設整備費

(目) 1 情報ネットワーク施設整備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
66,088	0	66,088	23 償還金利息及び割引料	66,088
目計				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
844	0	844	23 償還金利息及び割引料	844
目計				
項計				
66,932	0	66,932		

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	0	2,000		
目計				
項計				
2,000	0	2,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	6	27			27		27	
	計	6	27			27		27	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	6	27			27		27	
	計	6	27			27		27	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6(1)	24,557	14,526	39,083	7,891	46,974	
前 年 度							
比 較	6(1)	24,557	14,526	39,083	7,891	46,974	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	1,272		2,300	666	722	5,652	3,914	
	前 年 度								
	比 較	1,272		2,300	666	722	5,652	3,914	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	24,557	給与改定に伴う 増 減 分	24	給与制度見直しに伴うもの 24,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	70	平成31年1月に昇給 70,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	24,463	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 6(1)人 前年度 0人 増 減 6(1)人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 6人 会計異動による増 6人 会計異動による減 0人 再任用予定者の増 (1人)

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当	千円 14,526	そ の 他 の 増 減 分	千円 14,526	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記給料同様
------	--------------	------------------	--------------	-------------	---------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500	147,100	144,500
大学卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4			4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計			計		
平成29年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4			4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数(B)(人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	-	4.4(2.3)	有	
前 年 度						

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	152,044	86,967	553,000	66,088	573,879
(1)情報ネットワーク 施設事業債	152,044	86,967	553,000	66,088	573,879
計	152,044	86,967	553,000	66,088	573,879

(注) 前々年度末現在高及び前年度末現在高見込額には、情報ネットワーク施設事業特別会計の設置に伴い、これまで一般会計で計上していた現在高及び現在高見込額を計上している。

平成30年度

地方卸売市場事業特別会計予算

平成 3 0 年度 佐伯市地方卸売市場事業特別会計予算

平成 3 0 年度佐伯市地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 6 9 , 1 3 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 0 年 2 月 2 7 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		23,124
	1 使 用 料	23,124
3 財 産 収 入		10
	1 財 産 運 用 収 入	10
4 繰 入 金		1
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		2
	1 市 預 金 利 子	1
	2 雑 入	1
7 市 債		246,000
	1 市 債	246,000
歳 入 合 計		269,138

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 市 場 費			266,638
	1 市 場 費		265,617
	2 公 債 費		1,021
2 予 備 費			2,500
	1 予 備 費		2,500
	歲 出 合 計		269,138

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
葛港市場建設事業債	246,000	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	23,124	23,124	0
3 財産収入	10	14	△ 4
4 繰入金	1	1	0
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2	2	0
7 市債	246,000	199,700	46,300
歳入合計	269,138	222,842	46,296

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市 場 費	266,638	220,342	46,296
2 予 備 費	2,500	2,500	0
歳 出 合 計	269,138	222,842	46,296

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	246,000		20,638
			2,500
0	246,000	0	23,138

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 場 使 用 料	23,124	23,124	0
計	23,124	23,124	0

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	10	14	△ 4
計	10	14	△ 4

(款) 4 繰入金

(項) 2 財政調整基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	23,124	卸売業者売上高割（商工振興課） 9,700 卸売業者面積割（商工振興課） 13,424

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 利 子	10	財政調整基金利子（商工振興課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	財政調整基金繰入金（商工振興課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金（商工振興課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	預金利子（商工振興課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	1	雑入（商工振興課）

(款) 7 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 葛 港 市 場 建 設 事 業 債	246,000	199,700	46,300
計	246,000	199,700	46,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 葛港市場建設事業債	246,000	葛港市場建設事業債（商工振興課）

3 歳 出

(款) 1 市場費

(項) 1 市場費

(目) 1 市場一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
12,585	14,537	△ 1,952	1 報 酬	216
			9 旅 費	197
			11 需 用 費	50
			12 役 務 費	98
			13 委 託 料	65
			14 使用料及び賃借料	3,807
			19 負担金補助及び交付金	1,379
			25 積 立 金	2,973
			27 公 課 費	1,300
			28 繰 出 金	2,500
目計				

(款) 1 市場費

(項) 1 市場費

(目) 2 市場維持補修費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,000	5,000	2,000	11 需 用 費	7,000
目計				

(款) 1 市場費

(項) 1 市場費

(目) 3 市場事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
246,032	199,780	46,252	13 委 託 料	5,090
			15 工 事 請 負 費	240,942

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 市場一般管理事業 - 市場	12,585	1 報酬		216
一般管理事業		9 旅費		197
(商工振興課)		11 需用費		50
		12 役務費		98
【財源内訳】		13 委託料		65
一般財源	12,585	14 使用料及び賃借料		3,807
		19 負担金補助及び交付金		1,379
		25 積立金		2,973
		27 公課費		1,300
		28 繰出金		2,500
【財源内訳】				
一般財源	12,585			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 市場維持補修事業 - 葛港	2,000	11 需用費		2,000
市場維持補修事業				
(商工振興課)				
【財源内訳】				
一般財源	2,000			
2 市場維持補修事業 - 鶴見	5,000	11 需用費		5,000
市場維持補修事業				
(商工振興課)				
【財源内訳】				
一般財源	5,000			
【財源内訳】				
一般財源	7,000			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 市場整備事業-葛港市場改	246,032	13 委託料		5,090
修事業		15 工事請負費		240,942
(商工振興課)				
【財源内訳】				
地方債	246,000			
一般財源	32			

(款) 1 市場費
 (項) 1 市場費
 (目) 3 市場事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
項計 265,617	219,317	46,300		

(款) 1 市場費
 (項) 2 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,020	1,016	4	23 償還金利子及び割引料	1,020
目計				

(款) 1 市場費
 (項) 2 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1	9	△ 8	23 償還金利子及び割引料	1
目計				
項計 1,021	1,025	△ 4		

(款) 2 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,500	2,500	0		
目計				
項計				

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
地方債	246,000			
一般財源	32			
【財源内訳】				
地方債	246,000			
一般財源	19,617			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債	1,020	23 償還金利子及び割引料		1,020
償還元金 (商工振興課)				
【財源内訳】				
一般財源	1,020			
【財源内訳】				
一般財源	1,020			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入利子償還事業 - 市債	1	23 償還金利子及び割引料		1
償還利子 (商工振興課)				
【財源内訳】				
一般財源	1			
【財源内訳】				
一般財源	1			
【財源内訳】				
一般財源	1,021			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
一般財源	2,500			
【財源内訳】				

(款) 2 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,500	2,500	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
一般財源	2,500	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	16	216			216		216	
	計	16	216			216		216	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	16	216			216		216	
	計	16	216			216		216	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度							
前 年 度							
比 較							

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
葛港市場リノベーション工事	485,750	平成29年度	-	平成30年度 ～ 平成31年度	485,750		485,700		50

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	10,200	9,180	246,000	1,020	254,160
(1) 市場事業債	10,200	9,180	246,000	1,020	254,160
計	10,200	9,180	246,000	1,020	254,160

平成30年度

大 島 航 路 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 3 0 年度 佐伯市大島航路事業特別会計予算

平成 3 0 年度佐伯市大島航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 1 , 8 2 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 2 7 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		9,651
	1 事 業 収 入	9,651
2 国 庫 支 出 金		18,907
	1 国 庫 補 助 金	18,907
3 県 支 出 金		19,598
	1 県 補 助 金	19,598
4 繰 入 金		23,491
	1 繰 入 金	23,491
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		180
	1 雑 入	180
8 消 費 税 還 付 金		1
	1 消 費 税 還 付 金	1
歳 入 合 計		71,829

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		18,984
		1 総 務 管 理 費	18,984
2	事 業 費		41,115
		1 事 業 費	41,115
3	公 債 費		11,230
		1 公 債 費	11,230
4	予 備 費		500
		1 予 備 費	500
歳 出 合 計			71,829

大島航路事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	9,651	10,850	△ 1,199
2 国庫支出金	18,907	24,712	△ 5,805
3 県支出金	19,598	19,974	△ 376
4 繰入金	23,491	12,161	11,330
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	180	180	0
8 消費税還付金	1	1	0
歳入合計	71,829	67,879	3,950

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	18,984	10,054	8,930
2 事 業 費	41,115	46,095	△ 4,980
3 公 債 費	11,230	11,230	0
4 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	71,829	67,879	3,950

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6,081			12,903
32,424			8,691
			11,230
			500
38,505	0	0	33,324

2 歳 入
(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 旅 客 事 業 収 入	7,658	8,677	△ 1,019
2 貨 物 運 賃 収 入	1,993	2,173	△ 180
計	9,651	10,850	△ 1,199

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 離 島 航 路 補 助 金	18,907	24,712	△ 5,805
計	18,907	24,712	△ 5,805

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 離 島 航 路 補 助 金	19,598	19,974	△ 376
計	19,598	19,974	△ 376

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	23,491	12,161	11,330
計	23,491	12,161	11,330

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	180	180	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般旅客収入	4,469	一般旅客収入（地域振興課）
3 割引旅客収入	542	割引旅客収入（地域振興課）
4 回数券収入	2,647	回数券収入（地域振興課）
1 貨物運賃収入	1,992	貨物運賃収入（地域振興課）
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 離島航路補助金	18,907	離島航路補助金（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 離島航路補助金	19,598	離島航路補助金（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	23,491	一般会計繰入金（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金（地域振興課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	180	雑入（地域振興課）

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	180	180	0

(款) 8 消費税還付金

(項) 1 消費税還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 消 費 税 還 付 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 消費税還付金	1	消費税還付金（地域振興課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
18,984	10,054	8,930	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 18 備 品 購 入 費 19 負担金補助及び交付金 27 公 課 費	36 9,272 4,498 3,109 163 860 184 105 103 147 507
目計				
項計 18,984	10,054	8,930		

(款) 2 事業費
(項) 1 事業費
(目) 1 運航費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
41,115	46,095	△ 4,980	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 22 補償補填及び賠償金	4,208 4,110 3,028 1,553 6,633 18,682 937 935 1,009 20
目計				
項計 41,115	46,095	△ 4,980		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (地域振興課)	2,105
【財源内訳】	
国県支出金	6,081
一般財源	△3,976
1 報酬	36
9 旅費	163
11 需用費	860
12 役務費	184
14 使用料及び賃借料	105
18 備品購入費	103
19 負担金補助及び交付金	147
27 公課費	507
2 職員給与管理事業 - 大島 航路総務管理費職員給与費 (総務課) 2人	16,879
【財源内訳】	
一般財源	16,879
【財源内訳】	
国県支出金	6,081
一般財源	12,903
【財源内訳】	
国県支出金	6,081
一般財源	12,903

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 運航事業 - 運航費 (地域振興課)	32,424
【財源内訳】	
国県支出金	32,424
1 報酬	4,208
7 賃金	6,633
11 需用費	18,682
12 役務費	937
13 委託料	935
14 使用料及び賃借料	1,009
22 補償補填及び賠償金	20
2 職員給与管理事業 - 大島 航路運航費職員給与費 (総務課) 1人	8,691
【財源内訳】	
一般財源	8,691
【財源内訳】	
国県支出金	32,424
一般財源	8,691
【財源内訳】	
国県支出金	32,424
一般財源	8,691

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
10,724	10,654	70	23 償還金利子及び割引料	10,724
目計				

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
506	576	△ 70	23 償還金利子及び割引料	506
目計				
項計				
11,230	11,230	0		

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
500	500	0		
目計				
項計				
500	500	0		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債 償還元金 (地域振興課)	10,724	23 償還金利子及び割引料		10,724
【財源内訳】 一般財源	10,724			
【財源内訳】 一般財源	10,724			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入利子償還事業 - 市債 償還利子 (地域振興課)	506	23 償還金利子及び割引料		506
【財源内訳】 一般財源	506			
【財源内訳】 一般財源	506			
【財源内訳】 一般財源	11,230			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】 一般財源	500			
【財源内訳】 一般財源	500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	5	4,244			4,244		4,244	
	計	5	4,244			4,244		4,244	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	5	4,244			4,244		4,244	
	計	5	4,244			4,244		4,244	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	3	13,382	7,406	20,788	4,662	25,450	
前 年 度	2	8,338	4,945	13,283	2,992	16,275	
比 較	1	5,044	2,461	7,505	1,670	9,175	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	432		420	228	269	471
	前 年 度	312		420	228	140	460
	比 較	120				129	11

期末手当	勤勉手当	退職手当
3,300	2,286	
2,045	1,340	
1,255	946	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	5,044	給与改定に伴う 増 減 分	12	給与制度見直しに伴うもの 12,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	12	平成31年1月に昇給 12,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	5,020	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 3人 前年度 2人 増 減 1人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 1人 会計異動による増 1人 会計異動による減 0人

職員手当	千円 2,461	そ の 他 の 増 減 分	千円 2,461	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記給料同様
------	-------------	------------------	-------------	-------------	---------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	陸上事務職	海 事 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	386,000	0	331,400
	平均給与月額(円)	404,069	0	416,020
	平均年齢(歳)	49.5	0.0	46.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,400	0	330,200
	平均給与月額(円)	385,116	0	405,820
	平均年齢(歳)	44.0	0.0	45.0

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	陸上事務職	海事職	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職	海 事 職
高 校 卒	151,500	151,500	161,200	147,100	161,200
大 学 卒	185,800	185,800	188,400	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			陸 上 事 務 職			海 事 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3			3		
	4	1	50.0%	4			4	1	100.0%
	5	1	50.0%	5			5		
	6								
	7								
	8								
	計	2	100.0%	計			計	1	100.0%
平成29年 1月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3			3		
	4	1	100.0%	4			4	1	100.0%
	5			5			5		
	6								
	7								
	8								
	計	1	100.0%	計			計	1	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	陸上事務職	海事職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	陸上事務員	甲板員
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う陸上事務員	知識又は経験を必要とする業務を行う甲板員
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	1 運航管理者 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う陸上事務員	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う甲板員 2 航海士
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	高度の知識と経験を必要とする運航管理者	1 船長及び機関長 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う航海士
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	特に高度の知識と経験を必要とする運航管理者	高度の知識と経験を必要とする船長及び機関長
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務		
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務		
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政 職	陸上事務 職	海 事 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2		1
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	1		1
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給以上 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	50.0		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	1		1
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	1		1
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給以上 (人)	1	1	
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	－	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	－	4.300	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	陸上事務職	海事職
給料総額に対する比率(%)	2.27			6.78
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	33.33			100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	運航管理者手当、船長手当、機関長手当、航海士兼船長手当、船員食料手当			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	81,863	71,209	0	10,724	60,485
(1)大島航路事業債	81,863	71,209	0	10,724	60,485
計	81,863	71,209	0	10,724	60,485

平成30年度

特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成30年度 佐伯市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成30年度佐伯市特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ450,849千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月27日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		4,662
	1 分 担 金	4,662
2 使 用 料 及 び 手 数 料		52,782
	1 使 用 料	52,771
	2 手 数 料	11
3 国 庫 支 出 金		23,750
	1 国 庫 補 助 金	23,750
4 県 支 出 金		7,291
	1 県 補 助 金	7,291
5 財 産 収 入		4
	1 財 産 運 用 収 入	4
6 繰 入 金		307,159
	1 一 般 会 計 繰 入 金	299,864
	2 基 金 繰 入 金	7,295
8 諸 収 入		22,101
	2 雑 入	22,101
9 市 債		33,100
	1 市 債	33,100
歳 入 合 計		450,849

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	特 環 下 水 道 費		266,960
		1 特 環 下 水 道 管 理 費	161,511
		2 特 環 下 水 道 建 設 改 良 費	105,449
2	公 債 費		181,889
		1 公 債 費	181,889
3	予 備 費		2,000
		1 予 備 費	2,000
歲 出 合 計			450,849

第2表

債 務 負 担 行 為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
排水設備等改造資金利子補給金(平成30年度貸付分)	平成31年度から平成34年度まで	排水設備改造資金貸付による利子補給額

第3表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
特定環境保全公共下水道施設建設事業債	18,000	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道公営企業会計適用債	15,100			

特定環境保全公共下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,662	6,164	△ 1,502
2 使用料及び手数料	52,782	55,333	△ 2,551
3 国庫支出金	23,750	32,750	△ 9,000
4 県支出金	7,291	7,287	4
5 財産収入	4	10	△ 6
6 繰入金	307,159	285,862	21,297
8 諸収入	22,101	24,341	△ 2,240
9 市債	33,100	55,600	△ 22,500
歳入合計	450,849	467,347	△ 16,498

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 特 環 下 水 道 費	266,960	303,034	△ 36,074
2 公 債 費	181,889	162,313	19,576
3 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	450,849	467,347	△ 16,498

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
31,041	33,100	26,778	176,041
		7,295	174,594
			2,000
31,041	33,100	34,073	352,635

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金	4,662	6,164	△ 1,502
計	4,662	6,164	△ 1,502

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	52,771	55,333	△ 2,562
計	52,771	55,333	△ 2,562

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	11	0	11
計	11	0	11

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特環下水道事業国庫補助金	23,750	32,750	△ 9,000
計	23,750	32,750	△ 9,000

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道整備緊急促進事業交付金	7,291	7,287	4
計	7,291	7,287	4

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特環下水道分担金	4,662	分担金（営業課） 分担金滞納繰越分（営業課）
		4,137 525

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特環下水道使用料	52,759	使用料（営業課） 使用料滞納繰越分（営業課）
2 土地建物使用料	12	行政財産目的外使用料（営業課）
		52,420 339

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特環下水道手数料	11	督促手数料（営業課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特環下水道事業国庫補助金	23,750	蒲江特環下水道事業国庫補助金（営業課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道整備緊急促進事業交付金	7,291	下水道整備緊急促進事業交付金（営業課）

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	4	10	△ 6
計	4	10	△ 6

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	299,864	278,571	21,293
計	299,864	278,571	21,293

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基 金 繰 入 金	7,295	7,291	4
計	7,295	7,291	4

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	22,101	24,341	△ 2,240
計	22,101	24,341	△ 2,240

(款) 9 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定環境保全公共下水道 施設建設事業債	18,000	35,500	△ 17,500
2 特定環境保全公共下水道 公営企業会計適用債	15,100	20,100	△ 5,000
計	33,100	55,600	△ 22,500

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	4	地方債償還基金利子（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	299,864	一般会計繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 償還基金繰入金	7,295	償還基金繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 雑入	22,101	雑入（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 特定環境保全公共下水道施設建設事業債	18,000	特定環境保全公共下水道施設建設事業債（営業課）
1 特定環境保全公共下水道公営企業会計適用債	15,100	特定環境保全公共下水道公営企業会計適用債（営業課）

3 歳 出

(款) 1 特環下水道費

(項) 1 特環下水道管理費

(目) 1 特環下水道総務費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
38,775	44,407	△ 5,632	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 18 備 品 購 入 費 19 負担金補助及び交付金 23 償還金利子及び割引料 27 公 課 費	9,347 4,331 3,054 22 106 15,120 36 2,059 200 4,500
目計				

(款) 1 特環下水道費

(項) 1 特環下水道管理費

(目) 2 特環下水道維持管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
115,440	113,314	2,126	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	50,833 3,358 60,824 425
目計				

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 特環一般管理事業 - 特環 22,043 一般管理費 (営業課) 【財源内訳】 地方債 15,100 その他 11 一般財源 6,932	11 需用費 22 12 役務費 106 13 委託料 15,120 18 備品購入費 36 19 負担金補助及び交付金 2,059 23 償還金利子及び割引料 200 27 公課費 4,500
2 職員給与管理事業 - 特環 16,732 総務管理費職員給与費 (総務課) 2人 【財源内訳】 一般財源 16,732	2 給料 9,347 3 職員手当等 4,331 4 共済費 3,054
【財源内訳】 地方債 15,100 その他 11 一般財源 23,664	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 特環維持管理事業 - 上浦 22,296 維持管理費 (営業課) 【財源内訳】 その他 2,900 一般財源 19,396	11 需用費 11,355 12 役務費 1,026 13 委託料 9,893 14 使用料及び賃借料 22
2 特環維持管理事業 - 鶴見 70,781 維持管理費 (営業課) 【財源内訳】 その他 19,201 一般財源 51,580	11 需用費 34,000 12 役務費 1,896 13 委託料 34,482 14 使用料及び賃借料 403
3 特環維持管理事業-蒲江維 22,363 持管理費 (営業課) 【財源内訳】 一般財源 22,363	11 需用費 5,478 12 役務費 436 13 委託料 16,449
【財源内訳】 その他 22,101 一般財源 93,339	

(款) 1 特環下水道費
 (項) 1 特環下水道管理費
 (目) 3 基金管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,296	7,298	△ 2	25 積 立 金	7,296
目計				
項計 161,511	165,019	△ 3,508		

(款) 1 特環下水道費
 (項) 2 特環下水道建設改良費
 (目) 1 特環下水道建設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
105,449	138,015	△ 32,566	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 11 需 用 費 13 委 託 料 15 工 事 請 負 費 22 補償補填及び賠償金	18,799 14,865 6,885 400 28,500 27,500 8,500
目計				

(単位：千円)

事業	別	説明
区 分	支 出	内 訳
1 基金管理事業 - 特環下水道事業地方債償還基金積立金 (営業課)	25 積立金	7,296
【財源内訳】 国県支出金 7,291 その他 4 一般財源 1		
【財源内訳】 国県支出金 7,291 その他 4 一般財源 1		
【財源内訳】 国県支出金 7,291 地方債 15,100 その他 22,116 一般財源 117,004		

(単位：千円)

事業	別	説明
区 分	支 出	内 訳
1 特環下水道建設改良事業 - 蒲江建設改良費 (営業課)	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	400 4,500 27,500 8,500
【財源内訳】 国県支出金 16,750 地方債 16,800 その他 4,662 一般財源 2,688		
2 特環下水道建設改良事業 - 特環下水道建設改良費 (長寿命化) (営業課)	13 委託料	24,000
【財源内訳】 国県支出金 7,000 一般財源 17,000		
3 職員給与管理事業 - 特環建設改良費職員給与費 (総務課) 4人	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	18,799 14,865 6,885
【財源内訳】 地方債 1,200 一般財源 39,349		
【財源内訳】 国県支出金 23,750		

(款) 1 特環下水道費

(項) 2 特環下水道建設改良費

(目) 1 特環下水道建設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
項計 105,449	138,015	△ 32,566		

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
155,766	132,358	23,408	23 償還金利子及び割引料	155,766
目計				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
26,123	29,955	△ 3,832	23 償還金利子及び割引料	26,123
目計				
項計 181,889	162,313	19,576		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
地方債	18,000	
その他	4,662	
一般財源	59,037	
【財源内訳】		
国県支出金	23,750	
地方債	18,000	
その他	4,662	
一般財源	59,037	

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
1 借入元金償還事業 - 市債 償還元金 (営業課)	155,766	23 償還金利子及び割引料 155,766
【財源内訳】		
その他	7,295	
一般財源	148,471	
【財源内訳】		
その他	7,295	
一般財源	148,471	

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
1 借入利子償還事業 - 市債 償還利子 (営業課)	26,123	23 償還金利子及び割引料 26,123
【財源内訳】		
一般財源	26,123	
【財源内訳】		
一般財源	26,123	
【財源内訳】		
その他	7,295	
一般財源	174,594	

(款) 3 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	2,000	0		
目計				
項計				
2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区	分	支出内訳
【財源内訳】		
一般財源	2,000	
【財源内訳】		
一般財源	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	28,146	17,876	46,022	9,939	55,961	
前 年 度	6	25,195	15,978	41,173	8,698	49,871	
比 較		2,951	1,898	4,849	1,241	6,090	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
の 内 訳	本 年 度	1,848		3,080	462	425	7,126	4,935	
	前 年 度	1,440	360	3,080	600	514	6,036	3,948	
	比 較	408	△ 360		△ 138	△ 89	1,090	987	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	2,951	給与改定に伴う 増 減 分	25	給与制度見直しに伴うもの 25,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	61	平成31年1月に昇給 53,000 円 特別昇給 8,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	2,865	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 6人 前年度 6人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 2人 2人

職員手当	千円 1,898	そ の 他 の 増 減 分	千円 1,898	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記給料同様
------	-------------	------------------	-------------	-------------	---------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	390,080	
	平均給与月額(円)	429,407	
	平均年齢(歳)	52.3	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	387,650	
	平均給与月額(円)	438,015	
	平均年齢(歳)	51.5	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500	147,100	144,500
大学卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	16.7%	4		
	5	3	50.0%	5		
	6	2	33.3%	6		
	7					
	8					
	計	6	100.0%	計		
平成29年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	2	33.3%	4		
	5	3	50.0%	5		
	6	1	16.7%	6		
	7					
	8					
	計	6	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	-	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用 業務委託	49,680	平成28年度 ～ 平成29年度	20,160	平成30年度 ～ 平成31年度	29,520		29,500		20

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
排水設備等改造資金 利子補給金（平成30年度貸付分）	排水設備改造資金貸付による利子補給額	—	—	平成31年度～平成34年度	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	2,081,393	2,030,154	33,100	155,766	1,907,488
(1) 特定環境保全公共 下水道事業債	2,081,393	2,030,154	33,100	155,766	1,907,488
計	2,081,393	2,030,154	33,100	155,766	1,907,488

平成30年度

農業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度 佐伯市農業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度佐伯市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 494,872 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 27 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		760
	1 分 担 金	360
	2 負 担 金	400
2 使 用 料 及 び 手 数 料		96,387
	1 使 用 料	96,387
3 国 庫 支 出 金		11,000
	1 国 庫 補 助 金	11,000
4 県 支 出 金		12,931
	1 県 補 助 金	12,931
5 財 産 収 入		23
	1 財 産 収 入	23
6 繰 入 金		362,121
	1 繰 入 金	362,121
8 諸 収 入		11,650
	2 雑 入	11,650
歳 入 合 計		494,872

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		158,283
		1 総 務 管 理 費	158,283
2	農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費		83,187
		1 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	83,187
3	公 債 費		251,402
		1 公 債 費	251,402
5	予 備 費		2,000
		1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計			494,872

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	760	910	△ 150
2 使用料及び手数料	96,387	96,056	331
3 国庫支出金	11,000	8,000	3,000
4 県支出金	12,931	8,901	4,030
5 財産収入	23	16	7
6 繰入金	362,121	332,875	29,246
8 諸収入	11,650	8,150	3,500
歳入合計	494,872	454,908	39,964

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	158,283	164,440	△ 6,157
2 農業集落排水施設建設費	83,187	31,003	52,184
3 公 債 費	251,402	257,465	△ 6,063
5 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	494,872	454,908	39,964

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
7,431		833	150,019
16,500		11,600	55,087
		8,917	242,485
			2,000
23,931	0	21,350	449,591

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業分担金	360	460	△ 100
計	360	460	△ 100

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業負担金	400	450	△ 50
計	400	450	△ 50

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水使用料	96,387	96,056	331
計	96,387	96,056	331

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業国庫補助金	11,000	8,000	3,000
計	11,000	8,000	3,000

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業費県費補助金	5,500	0	5,500
2 農業集落排水推進交付金	7,431	8,901	△ 1,470
計	12,931	8,901	4,030

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	360	農業集落排水受益者分担金（現年分）（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業負担金	400	農業集落排水事業加入負担金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	95,720	農業集落排水使用料（現年分）（営業課）
2 過年分	667	農業集落排水使用料（過年分）（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業補助金	11,000	農業集落排水事業補助金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業補助金	5,500	農業集落排水事業補助金（営業課）
1 農業集落排水推進交付金	7,431	農業集落排水推進交付金（営業課）

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	23	16	7
計	23	16	7

(款) 6 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	353,204	321,750	31,454
2 基 金 繰 入 金	8,917	11,125	△ 2,208
計	362,121	332,875	29,246

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	11,650	8,150	3,500
計	11,650	8,150	3,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	23	農業集落排水事業地方債償還基金利子（営業課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	353,204	一般会計繰入金（営業課）
1 基金繰入金	8,917	農業集落排水事業地方債償還基金繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	11,650	雑入（営業課） 50
		工事補償金（営業課） 11,600

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
150,828	155,522	△ 4,694	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 23 償還金利子及び割引料 27 公課費	48,100 8,015 80,199 50 2,000 36 3,671 200 8,557
目計				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 基金管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,455	8,918	△ 1,463	25 積立金	7,455
目計				
項計 158,283	164,440	△ 6,157		

(款) 2 農業集落排水施設建設費

(項) 1 農業集落排水施設建設費

(目) 1 農業集落排水施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
83,187	31,003	52,184	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	4,089 2,526 1,520 152

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (営業課)	11 需用費 48,100 12 役務費 8,015 13 委託料 80,199 14 使用料及び賃借料 50 15 工事請負費 2,000 18 備品購入費 36 19 負担金補助及び交付金 3,671 23 償還金利子及び割引料 200 27 公課費 8,557
【財源内訳】 その他 810 一般財源 150,018	
【財源内訳】 その他 810 一般財源 150,018	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 基金管理事業 - 農業集落排水事業地方債償還基金積立金 (営業課)	25 積立金 7,455
【財源内訳】 国県支出金 7,431 その他 23 一般財源 1	
【財源内訳】 国県支出金 7,431 その他 23 一般財源 1	
【財源内訳】 国県支出金 7,431 その他 833 一般財源 150,019	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 農業集落排水施設建設事業 - 農山漁村地域整備交付金 農業集落排水事業 (営業課)	9 旅費 152 13 委託料 51,800

(款) 2 農業集落排水施設建設費
 (項) 1 農業集落排水施設建設費
 (目) 1 農業集落排水施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
			13 委託料	53,900
			15 工事請負費	21,000
目計				
項計 83,187	31,003	52,184		

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
211,512	213,741	△ 2,229	23 償還金利息及び割引料	211,512
目計				

(単位：千円)

事業別		説明	
区	分	支	出内訳
【財源内訳】			
国県支出金 16,500			
一般財源 35,452			
2 農業集落排水施設建設事業 - 農集切畑地区管路補修事業 (営業課)	23,100	13 委託料 15 工事請負費	2,100 21,000
【財源内訳】			
その他 11,600			
一般財源 11,500			
3 職員給与管理事業 - 農集 建設費職員給与費 (総務課) 1人	8,135	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,089 2,526 1,520
【財源内訳】			
一般財源 8,135			
【財源内訳】			
国県支出金 16,500			
その他 11,600			
一般財源 55,087			
【財源内訳】			
国県支出金 16,500			
その他 11,600			
一般財源 55,087			

(単位：千円)

事業別		説明	
区	分	支	出内訳
1 借入元金償還事業 - 市債 償還元金 (営業課)	211,512	23 償還金利子及び割引料	211,512
【財源内訳】			
その他 8,917			
一般財源 202,595			
【財源内訳】			
その他 8,917			
一般財源 202,595			

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
39,890	43,724	△ 3,834	23 償還金利子及び割引料	39,890
目計				
項計 251,402	257,465	△ 6,063		

(款) 5 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	2,000	0		
目計				
項計 2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明	
区	分	支	出内訳
1 借入利子償還事業 - 市債 償還利子 (営業課)	39,890	23 償還金利子及び割引料	39,890
【財源内訳】 一般財源	39,890		
【財源内訳】 一般財源	39,890		
【財源内訳】 その他 一般財源	8,917 242,485		

(単位：千円)

事業別		説明	
区	分	支	出内訳
【財源内訳】 一般財源	2,000		
【財源内訳】 一般財源	2,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	4,089	2,406	6,495	1,520	8,015	
前 年 度	1	3,902	2,344	6,246	1,461	7,707	
比 較		187	62	249	59	308	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	240		150	324		999	693	
	前 年 度	234		150	294	86	955	625	
	比 較	6			30	△ 86	44	68	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	187	給与改定に伴う 増 減 分	6	給与制度見直しに伴うもの 6,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	23	平成31年1月に昇給 23,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	158	他会計異動に伴うもの等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本 年 度 1人 前 年 度 1人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 1人 1人

職員手当	千円 62	そ の 他 の 増 減 分	千円 62	他会計異動に伴うもの等	職員の異動等は上記給料同様
------	----------	------------------	----------	-------------	---------------

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,800	
	平均給与月額(円)	436,194	
	平均年齢(歳)	40.0	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,300	
	平均給与月額(円)	387,005	
	平均年齢(歳)	38.0	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500	147,100	144,500
大学卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	100.0%	4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	1	100.0%	計		
平成29年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4	1	100.0%	4		
	5			5		
	6			6		
	7					
	8					
	計	1	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	-	4.300	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	2,419,263	2,249,522	0	211,512	2,038,010
(1) 農業集落排水事業債	2,419,263	2,249,522	0	211,512	2,038,010
計	2,419,263	2,249,522	0	211,512	2,038,010

平成30年度

漁業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度 佐伯市漁業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度佐伯市漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 402,734 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 2 月 27 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		184
	1 分 担 金	4
	2 負 担 金	180
2 使 用 料 及 び 手 数 料		32,363
	1 使 用 料	32,363
3 国 庫 支 出 金		69,500
	1 国 庫 補 助 金	69,500
4 県 支 出 金		3,317
	1 県 補 助 金	3,317
5 財 産 収 入		11
	1 財 産 収 入	11
6 繰 入 金		207,038
	1 繰 入 金	207,038
8 諸 収 入		37,521
	2 雑 入	37,521
9 市 債		52,800
	1 市 債	52,800
歳 入 合 計		402,734

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	總 務 費		96,490
		1 總 務 管 理 費	96,490
2	漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費		201,310
		1 漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	201,310
3	公 債 費		103,934
		1 公 債 費	103,934
5	予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000
歲 出 合 計			402,734

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
漁業集落排水施設建設事業債	52,800	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

漁業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	184	767	△ 583
2 使用料及び手数料	32,363	33,526	△ 1,163
3 国庫支出金	69,500	28,000	41,500
4 県支出金	3,317	3,936	△ 619
5 財産収入	11	6	5
6 繰入金	207,038	203,462	3,576
8 諸収入	37,521	1	37,520
9 市債	52,800	9,500	43,300
歳入合計	402,734	279,198	123,536

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	96,490	101,321	△ 4,831
2 漁業集落排水施設建設費	201,310	65,484	135,826
3 公 債 費	103,934	111,393	△ 7,459
5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	402,734	279,198	123,536

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,317		196	92,977
69,500	52,800	37,520	41,490
		3,942	99,992
			1,000
72,817	52,800	41,658	235,459

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水事業分担金	4	264	△ 260
計	4	264	△ 260

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水事業負担金	180	503	△ 323
計	180	503	△ 323

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水使用料	32,363	33,526	△ 1,163
計	32,363	33,526	△ 1,163

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水事業国庫補助金	69,500	28,000	41,500
計	69,500	28,000	41,500

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水事業費県補助金	3,317	3,936	△ 619
計	3,317	3,936	△ 619

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 過 年 分	4	漁業集落排水受益者分担金（過年分）（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 漁業集落排水加入負担金	180	漁業集落排水加入負担金（営業課） 140 漁業集落排水加入負担金（過年分）（営業課） 40

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現 年 分	32,200	漁業集落排水使用料（現年分）（営業課）
2 過 年 分	118	漁業集落排水使用料（過年分）（営業課）
3 土地建物使用料	45	行政財産目的外使用料（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 漁業集落排水事業補助金	69,500	漁業集落排水事業補助金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 漁業集落排水整備推進交付金	3,317	漁業集落排水整備推進交付金（営業課）

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	11	6	5
計	11	6	5

(款) 6 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	203,096	198,820	4,276
2 基 金 繰 入 金	3,942	4,642	△ 700
計	207,038	203,462	3,576

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	37,521	1	37,520
計	37,521	1	37,520

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 漁業集落排水施設建設事業債	52,800	9,500	43,300
計	52,800	9,500	43,300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	11	漁業集落排水事業地方債償還基金利子（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	203,096	一般会計繰入金（営業課）
1 基金繰入金	3,942	漁業集落排水事業地方債償還基金繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	37,521	雑入（営業課） 工事補償金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 漁業集落排水施設建設事業債	52,800	漁業集落排水施設建設事業債（営業課）

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
93,161	97,378	△ 4,217	11 需用費	24,000
			12 役務費	4,089
			13 委託料	34,992
			14 使用料及び賃借料	149
			15 工事請負費	2,000
			19 負担金補助及び交付金	23,831
			23 償還金利子及び割引料	100
			27 公課費	4,000
目計				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 基金管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,329	3,943	△ 614	25 積立金	3,329
目計				
項計				
96,490	101,321	△ 4,831		

(款) 2 漁業集落排水施設建設費

(項) 1 漁業集落排水施設建設費

(目) 1 漁業集落排水施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
201,310	65,484	135,826	2 給料	4,934
			3 職員手当等	2,773
			4 共済費	1,784
			9 旅費	299
			13 委託料	120,470

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (営業課)	93,161	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金 23 償還金利子及び割引料 27 公課費	24,000 4,089 34,992 149 2,000 23,831 100 4,000
【財源内訳】 その他 一般財源	185 92,976		

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 基金管理事業 - 漁業集落排水事業地方債償還基金積立金 (営業課)	3,329	25 積立金	3,329
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	3,317 11 1		
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	3,317 11 1		
【財源内訳】 国県支出金 その他 一般財源	3,317 196 92,977		

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 漁業集落排水施設建設事業 - 農山漁村地域整備交付金 漁業集落環境整備事業 (営業課)	154,299	9 旅費 13 委託料 15 工事請負費	299 109,000 45,000

(款) 2 漁業集落排水施設建設費
 (項) 1 漁業集落排水施設建設費
 (目) 1 漁業集落排水施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
			15 工 事 請 負 費	71,050
目計				
項計 201,310	65,484	135,826		

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
86,994	92,947	△ 5,953	23 償還金利子及び割引料	86,994
目計				

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
【財源内訳】 国県支出金 69,500 地方債 50,100 一般財源 34,699	
2 漁集排建設事業-漁集排管 37,520 渠等管理事業 (営業課) 【財源内訳】 その他 37,520	13 委託料 11,470 15 工事請負費 26,050
3 職員給与管理事業 - 漁集 9,491 建設費職員給与費 (総務課) 1人 【財源内訳】 地方債 2,700 一般財源 6,791	2 給料 4,934 3 職員手当等 2,773 4 共済費 1,784
【財源内訳】 国県支出金 69,500 地方債 52,800 その他 37,520 一般財源 41,490	
【財源内訳】 国県支出金 69,500 地方債 52,800 その他 37,520 一般財源 41,490	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債 86,994 償還元金 (営業課) 【財源内訳】 その他 3,942 一般財源 83,052	23 償還金利子及び割引料 86,994
【財源内訳】 その他 3,942 一般財源 83,052	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
16,940	18,446	△ 1,506	23 償還金利子及び割引料	16,940
目計				
項計 103,934	111,393	△ 7,459		

(款) 5 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0		
目計				
項計 1,000	1,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
1 借入利子償還事業 - 市債 償還利子 (営業課)	16,940	23 償還金利子及び割引料 16,940
【財源内訳】 一般財源	16,940	
【財源内訳】 一般財源	16,940	
【財源内訳】 その他 一般財源	3,942 99,992	

(単位：千円)

事業別		説明
区分		支出内訳
【財源内訳】 一般財源	1,000	
【財源内訳】 一般財源	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	4,934	2,773	7,707	1,784	9,491	
前 年 度	1	4,901	2,586	7,487	1,782	9,269	
比 較		33	187	220	2	222	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本 年 度	384		200	30		1,310	849	
	前 年 度	276		200	30		1,281	799	
	比 較	108					29	50	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	33	給与改定に伴う 増 減 分	7	給与制度見直しに伴うもの 7,000円
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	12	平成31年1月に昇給 12,000 円
		そ の 他 の 増 減 分	14	その他 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人 採用、退職の状況等 他会計異動による者 会計異動による増 会計異動による減 0人 0人

職員手当	千円	187	そ の 他 の 増 減 分	千円	187	各手当額増減 に伴うもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	408,405	
	平均給与月額(円)	446,385	
	平均年齢(歳)	56.0	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	408,405	
	平均給与月額(円)	433,905	
	平均年齢(歳)	55.0	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500	151,500	147,100	144,500
大学卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4			4		
	5			5		
	6	1	100.0%	6		
	7					
	8					
	計	1	100.0%	計		
平成29年 1月1日現在	1			1		
	2			2		
	3			3		
	4			4		
	5			5		
	6	1	100.0%	6		
	7					
	8					
	計	1	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	1 定型的な業務を行う職務 2 定型的な業務を行う消防職員の職務	定型的な業務を行う職務
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う消防職員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主査又は主任の職務 2 消防職員の主査又は主任の職務	主査又は主任の職務
4級	1 副主幹の職務 2 消防職員の副主幹の職務	副主幹の職務
5級	1 室長、所長、園長、総括主幹又は主幹の職務 2 消防職員の総括主幹又は主幹の職務	室長、総括主幹又は主幹の職務
6級	1 課長、議会の事務局の次長、委員会等の事務局の長、参事、課長補佐、委員会等の事務局の長の補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務 2 消防職員の課長、副署長、参事又は課長補佐の職務	課長、参事、課長補佐又は困難な業務を行う本庁の室長の職務
7級	1 次長、振興局長、困難な業務を行う本庁の課長、困難な業務を行う議会の事務局の次長又は困難な業務を行う委員会等の事務局の長の職務 2 消防職員の次長、署長又は困難な業務を行う本部の課長の職務	
8級	1 部長、局長、議会の事務局の長又は困難な業務を行う本庁の次長の職務 2 消防職員の消防長又は困難な業務を行う本部の次長の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給以上 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	-	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	-	4.300	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	なし	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	1, 029, 898	943, 952	52, 800	86, 994	909, 758
(1) 漁業集落排水事業債	1, 029, 898	943, 952	52, 800	86, 994	909, 758
計	1, 029, 898	943, 952	52, 800	86, 994	909, 758

平成30年度

小規模集合排水処理事業特別会計予算

平成 30 年度 佐伯市小規模集合排水処理事業特別会計予算

平成 30 年度佐伯市小規模集合排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,958 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 27 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
2 使 用 料 及 び 手 数 料		830
	1 使 用 料	830
3 繰 入 金		7,128
	1 繰 入 金	7,128
歳 入 合 計		7,958

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		3,666
		1 総 務 管 理 費	3,666
3	公 債 費		3,292
		1 公 債 費	3,292
4	予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計			7,958

小規模集合排水処理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 使用料及び手数料	830	844	△ 14
3 繰入金	7,128	11,037	△ 3,909
歳入合計	7,958	11,881	△ 3,923

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	3,666	5,015	△ 1,349
3 公 債 費	3,292	5,866	△ 2,574
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	7,958	11,881	△ 3,923

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			3,666
			3,292
			1,000
0	0	0	7,958

2 歳 入
(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 小規模集合排水使用料	830	844	△ 14
計	830	844	△ 14

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	7,128	11,037	△ 3,909
計	7,128	11,037	△ 3,909

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 現 年 分	820	小規模集合排水使用料（現年分）（営業課）
2 過 年 分	10	小規模集合排水使用料（過年分）（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	7,128	一般会計繰入金（営業課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,666	5,015	△ 1,349	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	1,700 551 1,329 61 25
目計				
項計 3,666	5,015	△ 1,349		

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費
(目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,365	4,863	△ 2,498	23 償還金利子及び割引料	2,365
目計				

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費
(目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
927	1,003	△ 76	23 償還金利子及び割引料	927
目計				
項計 3,292	5,866	△ 2,574		

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (営業課)	11 需用費 1,700 12 役務費 551 13 委託料 1,329 14 使用料及び賃借料 61 19 負担金補助及び交付金 25
【財源内訳】 一般財源 3,666	
【財源内訳】 一般財源 3,666	
【財源内訳】 一般財源 3,666	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 借入元金償還事業 - 市債償還元金 (営業課)	23 償還金利子及び割引料 2,365
【財源内訳】 一般財源 2,365	
【財源内訳】 一般財源 2,365	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 借入利子償還事業 - 市債償還利子 (営業課)	23 償還金利子及び割引料 927
【財源内訳】 一般財源 927	
【財源内訳】 一般財源 927	
【財源内訳】 一般財源 3,292	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0		
目計				
項計				
1,000	1,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区	分	支出内訳
【財源内訳】		
一般財源	1,000	
【財源内訳】		
一般財源	1,000	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	50,292	45,429	0	2,365	43,064
(1)小規模集合排水 事業債	50,292	45,429	0	2,365	43,064
計	50,292	45,429	0	2,365	43,064

平成30年度

生活排水処理事業特別会計予算

平成 30 年度 佐伯市生活排水処理事業特別会計予算

平成 30 年度佐伯市生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 64,242 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 2 月 27 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		642
	1 分 担 金	642
2 使 用 料 及 び 手 数 料		33,222
	1 使 用 料	33,222
3 国 庫 支 出 金		4,332
	1 国 庫 補 助 金	4,332
4 県 支 出 金		435
	1 県 補 助 金	435
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		17,910
	1 一 般 会 計 繰 入 金	17,317
	2 基 金 繰 入 金	593
9 市 債		7,700
	1 市 債	7,700
歳 入 合 計		64,242

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1	総 務 費		42,838
		1 総 務 管 理 費	42,838
2	生活排水処理施設建設費		12,860
		1 生活排水処理施設建設費	12,860
3	公 債 費		7,544
		1 公 債 費	7,544
4	予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計			64,242

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
生活排水処理事業債	7,700	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

生活排水処理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	642	1,332	△ 690
2 使用料及び手数料	33,222	33,213	9
3 国庫支出金	4,332	6,496	△ 2,164
4 県支出金	435	592	△ 157
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	17,910	21,749	△ 3,839
9 市債	7,700	5,100	2,600
歳入合計	64,242	68,483	△ 4,241

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	42,838	43,571	△ 733
2 生活排水処理施設建設費	12,860	13,004	△ 144
3 公 債 費	7,544	10,908	△ 3,364
4 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	64,242	68,483	△ 4,241

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
435		1	42,402
4,332	7,700	642	186
		593	6,951
			1,000
4,767	7,700	1,236	50,539

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 浄化槽設置者分担金	642	1,332	△ 690
計	642	1,332	△ 690

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 浄化槽使用料	33,222	33,213	9
計	33,222	33,213	9

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業国庫補助金	4,332	6,496	△ 2,164
計	4,332	6,496	△ 2,164

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業県補助金	435	592	△ 157
計	435	592	△ 157

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	17,317	21,009	△ 3,692
計	17,317	21,009	△ 3,692

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	642	現年度分（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	33,130	現年度分（営業課）
2 過年度分	92	過年度分（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 生活排水処理事業国庫補助金	4,332	生活排水処理事業国庫補助金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 生活排水処理事業県補助金	435	生活排水処理事業県補助金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	1	生活排水処理事業地方債償還基金利子（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	17,317	一般会計繰入金（営業課）

(款) 6 繰入金
(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業地方債 償 還 基 金 繰 入 金	593	740	△ 147
計	593	740	△ 147

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業債	7,700	5,100	2,600
計	7,700	5,100	2,600

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 生活排水処理事業地方債償還基金繰入金	593	生活排水処理事業地方債償還基金繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 生活排水処理事業債	7,700	生活排水処理事業債（営業課）

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
42,402	42,977	△ 575	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金 27 公課費	6,500 4,542 30,498 562 300
目計				

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費
(目) 2 基金管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
436	594	△ 158	25 積立金	436
目計				
項計 42,838	43,571	△ 733		

(款) 2 生活排水処理施設建設費
(項) 1 生活排水処理施設建設費
(目) 1 生活排水処理施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
12,860	13,004	△ 144	9 旅用費 11 需用費 15 工事請負費	11 294 12,555

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 一般管理事業 - 一般管理費 (営業課) 42,402	11 需用費 6,500 12 役務費 4,542 13 委託料 30,498 19 負担金補助及び交付金 562 27 公課費 300
【財源内訳】 一般財源 42,402	
【財源内訳】 一般財源 42,402	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 基金管理事業 - 生活排水 処理事業地方債償還基金積 立金 (営業課) 436	25 積立金 436
【財源内訳】 国県支出金 435 その他 1	
【財源内訳】 国県支出金 435 その他 1	
【財源内訳】 国県支出金 435 その他 1 一般財源 42,402	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 生活排水処理施設建設事業 -生活排水処理施設建設事 業 (営業課) 12,860	9 旅費 11 11 需用費 294 15 工事請負費 12,555
【財源内訳】 国県支出金 4,332 地方債 7,700 その他 642 一般財源 186	

(款) 2 生活排水処理施設建設費
 (項) 1 生活排水処理施設建設費
 (目) 1 生活排水処理施設建設費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
12,860	13,004	△ 144		

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
6,366	9,611	△ 3,245	23 償還金利子及び割引料	6,366
目計				

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,178	1,297	△ 119	23 償還金利子及び割引料	1,178
目計				
7,544	10,908	△ 3,364		

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
【財源内訳】 国県支出金 4,332 地方債 7,700 その他 642 一般財源 186	
【財源内訳】 国県支出金 4,332 地方債 7,700 その他 642 一般財源 186	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債 6,366 償還元金 (営業課) 【財源内訳】 その他 593 一般財源 5,773	23 償還金利子及び割引料 6,366
【財源内訳】 その他 593 一般財源 5,773	

(単位：千円)

事 業 別	説 明
区 分	支 出 内 訳
1 借入利子償還事業 - 市債 1,178 償還利子 (営業課) 【財源内訳】 一般財源 1,178	23 償還金利子及び割引料 1,178
【財源内訳】 一般財源 1,178	
【財源内訳】 その他 593 一般財源 6,951	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0		
目計				
項計				
1,000	1,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明
区	分	支出内訳
【財源内訳】		
一般財源	1,000	
【財源内訳】		
一般財源	1,000	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	90,639	88,113	7,700	6,366	89,447
(1)生活排水処理事業債	90,639	88,113	7,700	6,366	89,447
計	90,639	88,113	7,700	6,366	89,447

平成30年度

飲料水供給事業特別会計予算

平成 30 年度 佐伯市飲料水供給事業特別会計予算

平成 30 年度佐伯市飲料水供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 37,927 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、
限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 2 月 27 日 提出

大分県佐伯市長 田 中 利 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
2 使 用 料 及 び 手 数 料		4,163
	1 使 用 料	4,163
6 繰 入 金		30,403
	1 一 般 会 計 繰 入 金	30,403
8 諸 収 入		3,061
	2 雑 入	3,061
9 市 債		300
	1 市 債	300
歳 入 合 計		37,927

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 飲料水供給事業費		22,274
	1 飲料水供給事業管理費	18,874
	2 飲料水供給事業建設改良費	3,400
2 公 債 費		13,653
	1 公 債 費	13,653
3 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		37,927

第2表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
飲料水供給事業 建設 債	300	証書借入 又は 証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

飲料水供給事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 使用料及び手数料	4,163	4,156	7
6 繰入金	30,403	34,352	△ 3,949
8 諸収入	3,061	4,051	△ 990
9 市債	300	1,400	△ 1,100
歳入合計	37,927	43,959	△ 6,032

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 飲 料 水 供 給 事 業 費	22,274	20,751	1,523
2 公 債 費	13,653	21,208	△ 7,555
3 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	37,927	43,959	△ 6,032

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	300	3,061	18,913
			13,653
			2,000
0	300	3,061	34,566

2 歳 入
(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	4,163	4,156	7
計	4,163	4,156	7

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	30,403	34,352	△ 3,949
計	30,403	34,352	△ 3,949

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	3,061	4,051	△ 990
計	3,061	4,051	△ 990

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 債	300	1,400	△ 1,100
計	300	1,400	△ 1,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 飲料水使用料	4,163	現年分（営業課） 4,151 滞納繰越分（営業課） 12

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	30,403	一般会計繰入金（営業課）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 飲料水供給事業雑入	3,061	飲料水供給事業雑入（営業課） 1 工事補償金（営業課） 3,060

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 飲料水供給事業建設債	300	送配水管整備事業債（営業課）

3 歳 出

(款) 1 飲料水供給事業費

(項) 1 飲料水供給事業管理費

(目) 1 飲料水供給事業総務費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,038	1,627	△ 589	12 役 務 費 19 負担金補助及び交付金 23 償還金利子及び割引料 27 公 課 費	11 173 30 824
目計				

(款) 1 飲料水供給事業費

(項) 1 飲料水供給事業管理費

(目) 2 飲料水供給事業維持管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
17,836	13,624	4,212	7 賃 金 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工 事 請 負 費 16 原 材 料 費 18 備 品 購 入 費	21 7,372 3,303 3,900 196 2,963 50 31
目計				
項計				
18,874	15,251	3,623		

(款) 1 飲料水供給事業費

(項) 2 飲料水供給事業建設改良費

(目) 1 飲料水供給事業建設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
3,400	5,500	△ 2,100	15 工 事 請 負 費	3,400
目計				

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 飲料水供給事業総務事業 - 一般管理費 (営業課) 1,038	12 役務費 11 19 負担金補助及び交付金 173 23 償還金利子及び割引料 30 27 公課費 824
【財源内訳】 一般財源 1,038	
【財源内訳】 一般財源 1,038	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 飲料水供給事業維持管理事業 - 維持管理費 (営業課) 17,836	7 賃金 21 11 需用費 7,372 12 役務費 3,303 13 委託料 3,900 14 使用料及び賃借料 196 15 工事請負費 2,963 16 原材料費 50 18 備品購入費 31
【財源内訳】 その他 1 一般財源 17,835	
【財源内訳】 その他 1 一般財源 17,835	
【財源内訳】 その他 1 一般財源 18,873	

(単位：千円)

事業別	説明
区分	支出内訳
1 飲料水供給事業建設改良事業-送配水管整備単独事業 (営業課) 3,400	15 工事請負費 3,400
【財源内訳】 地方債 300 その他 3,060 一般財源 40	
【財源内訳】 地方債 300 その他 3,060	

(款) 1 飲料水供給事業費
 (項) 2 飲料水供給事業建設改良費
 (目) 1 飲料水供給事業建設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
項計				
3,400	5,500	△ 2,100		

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
11,102	18,375	△ 7,273	23 償還金利子及び割引料	11,102
目計				

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,551	2,833	△ 282	23 償還金利子及び割引料	2,551
目計				
項計				
13,653	21,208	△ 7,555		

(款) 3 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,000	2,000	0		
目計				
項計				
2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
一般財源	40			
【財源内訳】				
地方債	300			
その他	3,060			
一般財源	40			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入元金償還事業 - 市債	11,102	23 償還金利子及び割引料		11,102
償還元金 (営業課)				
【財源内訳】				
一般財源	11,102			
【財源内訳】				
一般財源	11,102			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
1 借入利子償還事業 - 市債	2,551	23 償還金利子及び割引料		2,551
償還利子 (営業課)				
【財源内訳】				
一般財源	2,551			
【財源内訳】				
一般財源	2,551			
【財源内訳】				
一般財源	13,653			

(単位：千円)

事	業	別	説	明
区	分	支	出	内 訳
【財源内訳】				
一般財源	2,000			
【財源内訳】				
一般財源	2,000			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 普通債	184,955	166,601	300	11,102	155,799
(1) 飲料水供給事業債	184,955	166,601	300	11,102	155,799
計	184,955	166,601	300	11,102	155,799

